

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月27日
【事業年度】	第11期（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社ゲームオン
【英訳名】	GameOn Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 李 相燁
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号
【電話番号】	03-5447-6320（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 松本 将司
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号
【電話番号】	03-5447-6320（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 松本 将司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第7期 平成19年12月	第8期 平成20年12月	第9期 平成21年12月	第10期 平成22年12月	第11期 平成23年12月
売上高 (千円)	-	-	6,865,432	6,072,468	6,308,243
経常利益 (千円)	-	-	1,473,464	426,642	420,888
当期純利益 (千円)	-	-	828,359	40,820	225,470
包括利益 (千円)	-	-	-	-	158,536
純資産額 (千円)	-	-	8,359,206	8,764,887	7,291,507
総資産額 (千円)	-	-	10,485,390	10,163,707	8,789,862
1株当たり純資産額 (円)	-	-	86,053.83	83,902.89	93,825.20
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	8,570.01	422.27	3,075.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	8,549.11	421.34	3,068.38
自己資本比率 (%)	-	-	79.3	79.8	66.0
自己資本利益率 (%)	-	-	10.4	0.5	3.2
株価収益率 (倍)	-	-	8.6	140.0	28.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	1,899,569	48,098	1,423,089
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	2,071,078	2,369,074	1,400,223
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	294,609	345,215	1,719,130
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	-	5,689,003	3,427,381	1,730,782
従業員数 (人)	-	-	199	241	260

(注1) 第9期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(注2) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第7期 平成19年12月	第8期 平成20年12月	第9期 平成21年12月	第10期 平成22年12月	第11期 平成23年12月
売上高 (千円)	6,780,036	7,458,734	6,861,994	6,050,472	6,150,436
経常利益 (千円)	1,702,956	1,902,139	1,483,074	416,013	393,143
当期純利益 (千円)	914,160	990,109	837,969	37,733	205,523
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	2,623,222	2,624,828	2,624,926	2,625,023	2,626,483
発行済株式総数 (株)	99,424	99,576	99,584	99,592	99,760
純資産額 (千円)	7,185,971	7,685,485	8,363,629	8,226,360	5,973,952
総資産額 (千円)	8,664,406	8,833,826	10,487,459	9,629,885	7,452,277
1株当たり純資産額 (円)	72,276.03	79,427.12	86,099.60	84,466.21	95,830.06
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	1,000 (-)	2,000 (-)	2,000 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	11,383.75	9,980.24	8,669.43	390.33	2,803.61
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	11,185.14	9,951.23	8,648.29	389.48	2,796.93
自己資本比率 (%)	82.9	86.9	79.4	84.8	79.5
自己資本利益率 (%)	17.1	13.3	10.5	0.5	2.9
株価収益率 (倍)	15.5	12.3	8.5	151.4	31.1
配当性向 (%)	8.8	20.0	23.1	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	368,074	1,452,888	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	381,703	1,541,720	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,713,398	795,621	-	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	6,442,155	5,557,701	-	-	-
従業員数 (人)	147	176	196	217	201

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 当社は関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

(注3) 当社が従来から監査を受けていた中央青山監査法人は、平成18年9月1日付で、みずほ監査法人へ名称を変更しており、平成19年7月31日をもって同監査法人は、解散しております。これに伴い当社は監査法人トーマツと監査契約を締結いたしました。第7期及び第8期については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。なお、監査法人トーマツは、平成21年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことにより、有限責任監査法人トーマツとなっております。

(注4) 第9期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成13年4月	オンラインゲーム事業の運営を目的として株式会社ゲームオンを設立 (本社 東京都渋谷区渋谷一丁目 資本金 2億円)
平成13年4月	Webサイト「Gpara.com」を運営するジーパラドットコム株式会社と事業提携
平成13年9月	ジーパラドットコム株式会社より「Gpara.com」の営業権を譲受け
平成15年3月	MMORPG(注1)「天上碑」の正式有料サービス開始
平成15年8月	インターネットカフェへのサービス提供開始
平成15年10月	MMORPG「眠らない大陸クロノス」の正式有料サービス開始
平成16年2月	MMORPG「ミュー～奇蹟の大地～」の正式有料サービス開始
平成16年3月	本社を東京都渋谷区恵比寿一丁目に移転
平成17年2月	MMORPG「レッドストーン」の正式有料サービス開始
平成17年12月	MMORPG「シルクロードオンライン」の正式有料サービス開始
平成18年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成18年12月	本社を東京都渋谷区恵比寿一丁目内で移転
平成19年6月	MMORPG「RF ONLINE Z」の正式有料サービス開始
平成19年11月	ネオウィズ・ゲームズ・コーポレーション及び株式会社ゲームホールディングスとの戦略的資本 業務提携を締結、両社を割当先とする第三者割当を実施
平成20年2月	「Gpara.com」の営業権を株式会社ジーパラドットコムへ譲渡
平成20年4月	MMORPG「Soul of the Ultimate Nation」の正式有料サービス開始
平成20年6月	NeoWiz Japan株式会社を吸収合併 ゲームポータルサイト「ゲームチュー」の運営を開始
平成20年11月	オンラインスポーツゲーム「EA SPORTS™ FIFA Online 2」の正式有料サービス開始
平成20年12月	FPS(注2)「Alliance of Valiant Arms」の正式有料サービスを開始
平成21年6月	MMORPG「PRIUS ONLINE」の正式有料サービス開始
平成21年8月	オンラインゲーム開発スタジオへの投資及び版權確保を目的とし海外子会社Geon Investment Co., Ltd.を設立
平成22年7月	オンラインゲームの開発及び運営を目的とし海外子会社 GameOn Studio Co., Ltd.を設立
平成22年11月	MMORPG「ALLODS ONLINE」の正式有料サービス開始
平成23年3月	MMORPG「くろネコONLINE」の正式有料サービス開始
平成23年7月	MORPG(注3)「C9(Continent of the Ninth)」の正式有料サービス開始
平成23年12月	ネオウィズ・ゲームズ・コーポレーションによる当社普通株式等に対する公開買付けが成立

(注1)「MMORPG」とは「Massively Multiplayer Online Role Playing Game(多人数同時参加型のオンラインロール
プレイングゲーム)」の略称です。

(注2)「FPS」とは「First Person Shooting Game(一人称視点シューティングゲーム)」の略称です。

(注3)「MORPG」とは「Multi Player Online Role Playing Game(複数プレイヤー参加型オンラインロールプレ
イングゲーム)」の略称です。一つのゲームの世界観を数百人から数千人で共有する MMORPG(多人数同時参加型オ
ンラインロールプレイングゲーム)とは異なり、同時に参加できる人数を一定の数に限定して利用するゲーム
システムです。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ゲームオン）及び子会社4社（Geon Investment Co., Ltd.、Geon コンテンツファンド1号、GameOn Studio Co., Ltd.及びGeon コンテンツファンド2号）により構成されており、ブロードバンド環境の普及に伴い、更なる成長を続けているインターネットビジネスの中で、有力なコンテンツの一つであると考えられているオンラインゲームサービスの提供、及びオンラインゲーム開発スタジオへの投資、オンラインゲームの開発等を中心とした事業を展開しております。

当社グループの事業において中心となっているのはオンラインゲーム運営サービス事業であり、主に海外で開発・運営されているオンラインゲームタイトルの中から日本市場にマッチするタイトルを選定し、当該タイトルのライセンサー（注1）と契約することにより、配信・運営等のライセンス供与を受け、日本におけるオンラインゲームの運営サービスを展開しております。さらに当該タイトルについては、ローカライズ（注2）を行い、ベータサービス（注3）を経た上で正式有料サービスを開始しております。

オンラインゲームは、ゲーム内でのイベントを適時開催したり、ゲームプログラムのバージョンアップを行うことができ、またオンラインゲーム利用者（ユーザー）は、ゲーム内で他のユーザーとのコミュニティを形成すること等により、従来のコンシューマーゲーム（注4）とは異なり、比較的長期に渡ってゲームを楽しむことができます。

オンラインゲームの運営に当たっては、当社オンラインゲームユーザーより料金を徴収し、ライセンス使用の対価として、契約に基づきライセンサーへロイヤルティ等を支払っております。なお、当連結会計年度末現在、当社が正式有料サービスを行っているオンラインゲームタイトルは、以下のとおりです。

オンラインゲームタイトル名	正式有料サービス開始日	収益モデル
天上碑	平成15年3月14日	アイテム課金型(注5)
眠らない大陸クロノス	平成15年10月27日	アイテム課金型
ミュウ～奇蹟の大地～	平成16年2月27日	アイテム課金型
レッドストーン	平成17年2月24日	アイテム課金型
RF ONLINE Z	平成19年6月8日	アイテム課金型
Soul of the Ultimate Nation	平成20年4月21日	アイテム課金型
Alliance of Valiant Arms	平成20年12月1日	アイテム課金型
PRIUS ONLINE	平成21年6月15日	アイテム課金型
くろネコONLINE	平成23年3月2日	アイテム課金型
C 9 (Continent of the Ninth)	平成23年7月28日	アイテム課金型

(注1) 本書でいう「ライセンサー」とは、オンラインゲームの開発・運営等について、著作権・販売権等を所有している各社の総称です。

(注2) 本書でいう「ローカライズ」とは、海外で開発・運営されているオンラインゲームについて、当社が積み重ねている独自のノウハウを活かして、日本市場向けに言語の翻訳をし、さらに開発元と共同で、日本のユーザーの趣向に合うように国や地域における文化の違い等に対する修正、加工及び改良を行う作業の総称です。

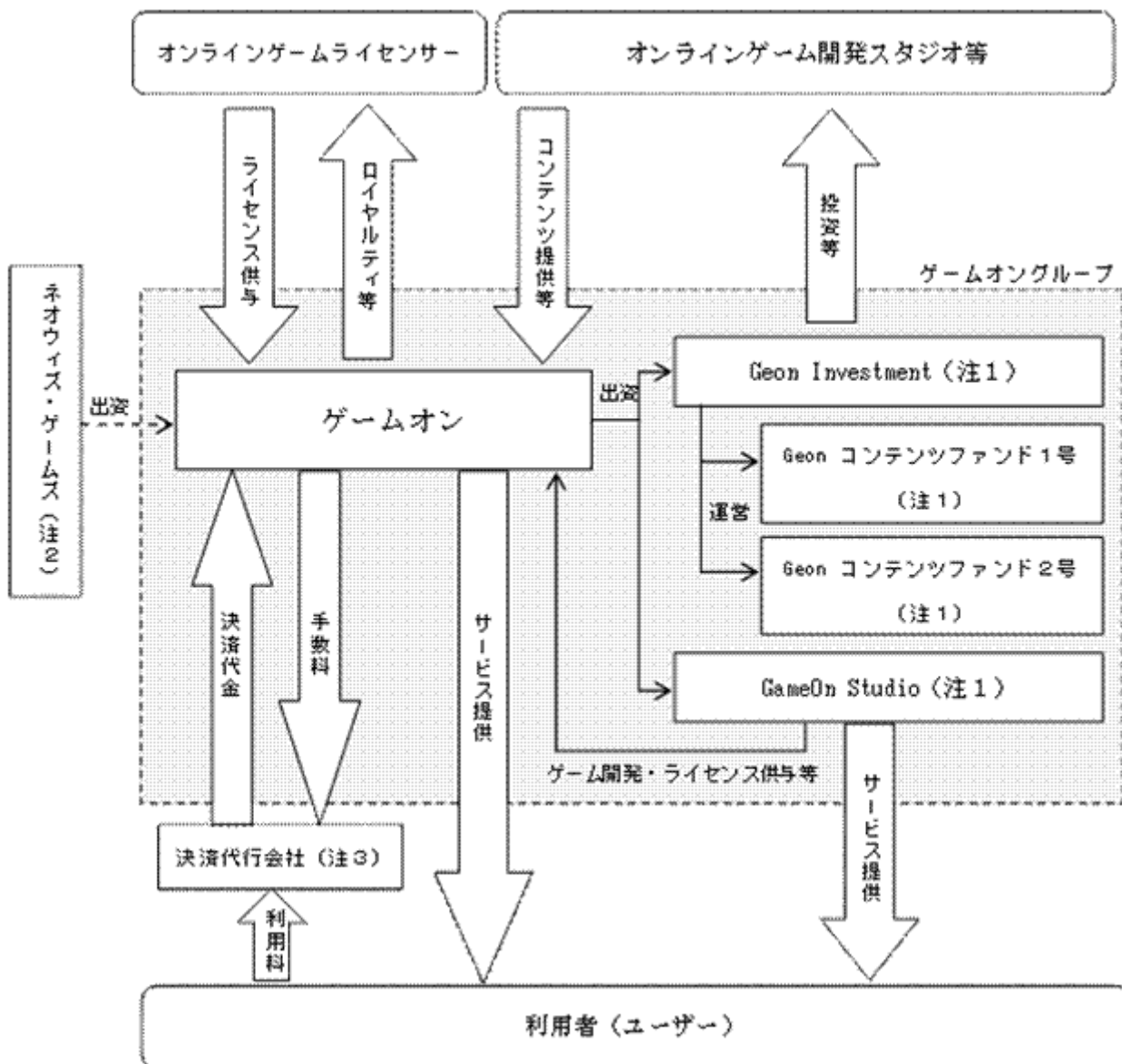
(注3) 本書でいう「ベータサービス」とは、ゲーム運営検証のため、正式有料サービス前の一定期間無償で提供するサービスのことを指しております。

(注4) 本書でいう「コンシューマーゲーム」とは、インターネットを介さずに、家庭・個人向けに作られた専用ゲーム機とゲームソフトを用いてプレイする従来のコンピューターゲームです。

(注5) 本書でいう「アイテム課金型」とは、月額利用料金は無料で、当該ゲーム内において使用できるアイテムの販売によって料金を徴収する収益モデルです。

また、当社グループの事業系統図は以下のとおりです。

[事業系統図]



(注1) 当社の連結子会社です。

(注2) 当社の親会社です。

(注3) 当社のオンラインゲーム事業は、決済代行会社に決済の代行を委託しており、各ゲームタイトルの課金システムと決済代行会社の決済システムを繋ぐことにより、データの受け渡しを行っております。当社は、決済を外部委託することによって事務作業を軽減しており、委託先には決済代行事務に対する手数料を支払っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万ウォン)	主要な事業の内容	議決権の当社 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) Geon Investment Co., Ltd.(注1)	韓国 京畿道城南市	5,000	オンラインゲーム の開発支援、投資 育成支援、著作権 管理事業等	100.00	役員の兼任あり。
(連結子会社) Geon コンテンツファンド 1号(注1)	韓国 京畿道城南市	12,000 (注2)	オンラインゲーム 開発スタジオへの 投資等	31.70 (1.7) (注3、注4)	当社役員による投資 委員会の委員の兼任 あり。
(連結子会社) GameOn Studio Co., Ltd.	韓国 京畿道城南市	3,000	オンラインゲーム の開発及び運営	100.00	役員の兼任あり。 「眠らない大陸クロ ノス」の開発及び韓 国における運営サー ビス業務を委託。 当社へのオンライン ゲームライセンス提 供あり。
(連結子会社) Geon コンテンツファンド 2号(注1)	韓国 京畿道城南市	14,000 (注2)	オンラインゲーム 開発スタジオへの 投資等	7.1 (7.1) (注3、注4)	当社役員による投資 委員会の委員の兼任 あり。

(注1) 特定子会社に該当しております。

(注2) 資本金の欄にはファンドサイズ(コミットメント額)を記載しております。

(注3) 議決権の所有割合の欄にはファンドサイズに対する当社の保有割合を記載しております。

(注4) ()内は当社連結子会社Geon Investment Co., Ltd.が保有する割合で、当社における間接所有割合であり内
数です。なお、当社グループがファンドの運営を実質的に支配しているため当社の連結子会社といたしました。

このほか、当社はネオウィズ・ゲームズ・コーポレーション(以下「ネオウィズ・ゲームズ」)及びネオウィズ・
コーポレーションの子会社にあたり、ネオウィズ・ゲームズ及びネオウィズ・コーポレーションは当社の親会社となり
ます。

名称	住所	資本金 (百万ウォン)	主要な事業の内容	当社議決権の 被所有割合(%)	関係内容
(親会社) ネオウィズ・ゲームズ・ コーポレーション (注5)	韓国 京畿道城南市	10,957	オンラインゲーム の開発及び運営	92.98	役員の兼任あり。 当社への オンラインゲーム ライセンス提供あり。
(親会社) ネオウィズ・ コーポレーション (注5)	韓国 京畿道城南市	4,653	株式等の保有を通 じた企業グループ の統括・運営等	92.98 (注6)	

(注5) ネオウィズ・ゲームズ及びネオウィズ・コーポレーションは、韓国KOSDAQへ株式を公開しております。

(注6) ネオウィズ・コーポレーションによる当社議決権の被所有割合は、間接所有によるものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりです。

平成23年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
オンライン事業部門	232
全社(共通)	28
合計	260

(注1) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含みます。)は除いております。

(注2) 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
201	32.9	3.40	4,927,735

(注1) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含みます。)は、除いております。

(注2) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好です。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国の経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況から緩やかに持ち直しつつあるものの、欧州における金融不安及び急激な円高の進行などから、依然として先行きに対する不透明感が払拭できない状況が続いております。

当社グループが事業を展開しておりますオンラインゲーム市場においては、「巣ごもり消費」による需要など、不況の影響を受けにくい市場とされておりますが、一般社団法人日本オンラインゲーム協会が平成23年7月に発表した「JOGAオンラインゲーム市場調査レポート2011」のデータで示されているとおり、市場規模も平成21年の1,296億円から平成22年には1,329億円と拡大しております。また、SNSをプラットフォームとして提供される「ソーシャルゲーム」や、Webブラウザのみで楽しめる「ブラウザゲーム」等の発展により、オンラインゲームユーザーの裾野は拡大を続けております。しかしながら、こうした状況を背景に、既存のコンシューマーゲームメーカーのオンラインゲーム市場への新規参入が活発となるとともに、ソーシャルゲーム関連企業の台頭が顕著となってきており、オンラインゲーム市場における企業間の競争はより一層激化しております。

このような状況の下、当社グループは、当連結会計年度におきまして「レッドストーン」「Soul of the Ultimate Nation」「天上碑」「シルクロードオンライン」「ミュー～奇蹟の大地～」「眠らない大陸クロノス」「PRIUS ONLINE」「RF ONLINE Z」「ALLODS ONLINE」のMMORPG（注1）9タイトル、FPS（注2）「Alliance of Valiant Arms」、オンラインスポーツゲーム「EA SPORTS™ FIFA Online 2」のほか、平成23年3月にはMMORPG「くろネコ ONLINE」を、平成23年7月にはMORPG（注3）「C9（Continent of the Ninth）」の正式有料サービスを開始し、計13タイトルにおける正式有料サービスを提供してまいりました。

当連結会計年度におきましては、「Alliance of Valiant Arms」が前連結会計年度に引き続き好調を維持しており、当連結会計年度より正式有料サービスを開始しました「くろネコ ONLINE」「C9（Continent of the Ninth）」も順調な滑り出しにより業績に寄与しております。しかしながら、平成23年11月4日に発表しましたように、第3四半期連結会計期間において、「ALLODS ONLINE」に関する権利金に対する減損損失59百万円及び「PRIUS ONLINE」に関する権利金等に対する減損損失11百万円を、それぞれ特別損失として計上いたしました。

以上により、当連結会計年度の売上高は6,308百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は345百万円（同12.2%減）、経常利益は420百万円（同1.3%減）、当期純利益は225百万円（同452.3%増）となりました。

（注1）「MMORPG」とは、「Massively Multi Player Online Role Playing Game」（多人数同時参加型オンラインロールプレイングゲーム）の略称です。

（注2）「FPS」とは、「First Person Shooting Game」（一人称視点シューティングゲーム）の略称です。

（注3）「MORPG」とは、「Multi Player Online Role Playing Game」（複数プレイヤー参加型オンラインロールプレイングゲーム）の略称です。一つのゲームの世界観を数百人から数千人で共有する MMORPG（多人数同時参加型オンラインロールプレイングゲーム）とは異なり、同時に参加できる人数を一定の数に限定して利用するゲームシステムです。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,696百万円減少（前年同期比49.5%減）し、1,730百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は1,423百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益340百万円に加え、減価償却費451百万円を初めとした資産の減少額を加算計上したほか、法人税等の還付により233百万円の資金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により減少した資金は1,400百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1,684百万円及び定期預金の払戻しによる収入3,525百万円のほか、無形固定資産の取得による支出497百万円、投資有価証券の取得による支出442百万円、貸付けによる支出4,002百万円及び貸付金の回収による収入2,000百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により減少した資金は1,719百万円となりました。これは主にGeonコンテンツファンド2号の組成に伴う少数株主からの払込みによる収入877百万円のほか、自己株式の取得による支出2,473百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループは、同一セグメントに属するオンラインゲーム事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	前年同期比(%)
オンラインゲーム事業(千円)	6,308,243	3.9
合計(千円)	6,308,243	3.9

(注1) 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。なお、下記の2社は、オンラインゲームサービスの代金決済業務の委託先であり、各社に対する販売実績は、当社グループが提供するオンラインゲームの利用者(ユーザー)に対する利用料等の総額であります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ウェブマネー	2,481,442	40.9	3,222,508	52.2
ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社	-	-	1,385,254	22.4
ビットキャッシュ株式会社	-	-	631,813	10.2
SBIペリトランス株式会社	1,030,534	17.0	-	-

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 総販売実績に対する割合が100分の10未満の相手先における販売実績及び総販売実績に対する割合については、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

オンラインゲーム市場は、ブロードバンドの普及による、動作環境の高度化、配信されるコンテンツの一層の多様化等を背景とし、成長を継続してきました。そして、家庭用ゲーム機のオンライン化や、近年のSNSをプラットフォームとして提供されるソーシャルゲーム等の発展により、オンラインゲームユーザーの裾野は拡大を続けております。今後もオンラインゲームが有力なインターネットコンテンツとして注目を浴び、さらなる需要が喚起されることにより、引き続き成長を継続することが期待されております。一方で、こうした状況を背景に、既存のコンシューマーゲームメーカーの新規参入が相次ぎ、さらにはソーシャルゲーム関連企業の台頭が顕著になっていることから、今後も競争が激化していくものと思われれます。

こうした状況の下、当社グループは、今後も日本におけるオンラインゲーム運営事業における地位を不動のものとし、競争力を高めていくために、以下の事項を事業戦略上の最重要課題として取り組んでおります。

(1)国内オンラインゲーム運営事業の成長力強化

日本国内のオンラインゲーム市場では、コンシューマーゲームメーカーを始めとする新規参入企業の増加により、競争がより一層激化していくことが想定されます。こうした状況を背景に、当社の主力事業であるオンラインゲーム運営事業において課題となるのは、競争力のあるオンラインゲームタイトルを安定的に確保し成長力を強化することです。当社グループでは、韓国に限らず多地域からゲームタイトルを獲得することで良質な新規タイトルを安定的に確保できる体制を一層強化してまいります。また、開発段階のゲームタイトルを早期確保し、開発にも参画していくことでより国内の顧客ニーズにあったゲームタイトルを提供し、一層の成長力強化ができるものと考えております。また、国内ゲームユーザーの裾野拡大にあわせて、ブラウザゲームの提供等、従来よりも幅広いタイトルポートフォリオを確立し、それらを含めた提供タイトルのライフサイクルマネジメントを強固に構築することでオンラインゲーム運営事業の収益の最大化を図ってまいります。

(2)新規事業の展開

近年SNSや携帯サイト上で手軽に遊ぶことができるモバイルゲームを中心としたソーシャルゲーム市場が急速に拡大しております。また、iPhoneやAndroidOS搭載端末に向けたゲーム等のアプリケーション配信等、スマートフォンをプラットフォームとした新しい事業機会も急速に発展しております。当社では、こうした市場環境を背景に、国内大手SNSへのモバイルゲームの提供、スマートフォン向けアプリケーションの開発等に着手し、今後の本格的な事業展開を目指しております。

(3)グローバルビジネスの展開

日本においては、主にアニメ、漫画、ゲームといった分野で非常に充実したコンテンツが創出されており、世界的に著名なコンテンツが数多く存在しております。当社グループでは、こうしたコンテンツを含む世界的に知名度の高い国内及び海外コンテンツのゲーム化や販売・配信等に関する権利等を獲得し、国内に限らない海外でのサービスや販売を積極的に展開し、収益の多角化と新しい成長機会の獲得を進めていくことを検討してまいります。また獲得した著作権等は、当社の子会社であるGeon Investment Co., Ltd.及びGameOn Studio Co., Ltd.等による投資又は開発を行っていくことで、当社グループ全体としてグローバルビジネスを推進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク要因を次のとおり記載しております。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針であります。当社グループの経営状況、将来の事業についての判断及び当社の株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本報告書中の本項以外の記載も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の事項は当社株式への投資に関するリスクのすべてを網羅するものではありません。

本項においては、将来に関する事項が一部含まれておりますが、当該事項は本報告書提出日現在において判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

1. 事業戦略に関するリスク

(1) 会員数獲得について

本報告書提出日現在、当社が正式有料サービスを行っているオンラインゲームは参加者同士がゲーム内で「チャット」と呼ばれる会話が行えるなど、コミュニティツールとしても楽しむことができるという特徴を有しております。

当社は運営する各タイトルの人気を維持、向上させるため、イベントの開催や各種宣伝広告、ゲームプログラムのバージョンアップによるキャラクターやマップ、イベントの追加等を行っております。しかしながら当社の計画どおりに会員数の増加等が見込めない場合、当社の業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(2) 新規タイトル獲得について

当社は本報告書提出日現在において、計12タイトルのオンラインゲームの正式有料サービスを展開しております。今後も幅広いユーザー層を取り込み、事業拡大及び業績の安定化を図るために、更なる運営タイトルの拡充を目指す方針です。

新規タイトルの獲得に関しては、事前の調査を含め慎重なリスク管理を行っておりますが、市場にある優良タイトルに限られる中での権利獲得競争及びそれに伴う契約金の上昇等により、タイトル獲得が予定どおりに進まない可能性があります。またタイトル獲得後のゲームプログラム開発や会員登録が計画どおりに進まない場合、当社の業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(3) 債権回収について

当社のオンラインゲーム運営事業は、決済の代行を外部企業に委託しており、各ゲームタイトルの課金システムと決済代行会社の決済システムを繋ぐことにより、データの受け渡しを行っております。

当社は、決済を外部委託することによって事務作業を軽減しており、委託先には決済代行事務に対する手数料を支払っております。

当社では、社内の課金システムデータと決済代行会社からの報告等を確認した上で手数料を支払っておりますが、何らかの原因により報告内容に誤りがあった場合、インターネット上のデータ管理に問題が発生した場合、決済代行会社が経営不振に陥った場合、その他不測の事態が起こった場合には回収不能債権が発生し、当社の業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(4) 初期投資の回収について

当社は、ライセンサーと契約を締結し、ライセンス許諾を受けることで日本国内におけるオンラインゲーム運営事業を営んでおります。こういった事業の特性上、ライセンス取得時にその対価を支払うケースがほとんどであり、先行投資としての資金が必要となります。

投資回収は、ゲーム運営がベータサービスを終了し、正式有料サービスとなった時点から始まります。そのため、売上が予定どおりに増加しない場合、または何らかの理由により正式有料サービスが開始できない場合等には、投資回収を終えるまでの期間が長期化することとなり、当社の業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(5) 特定タイトルへの依存について

当社は、当連結会計年度末現在において、主力タイトル「レッドストーン」を初めとした10タイトルのオンラインゲームの正式有料サービスを行っております。当連結会計年度の売上高に占める「レッドストーン」の割合は34.4%となっており、当社グループの業績は当該タイトルへ依存しております。当社は、サムスン電子株式会社及び株式会社L&K Logic Koreaとオンラインゲーム共同事業契約を締結し、「レッドストーン」の日本国内での運営配信権の付与を受けておりますが、当該契約内容に重要な変更が生じた場合や契約の解除もしくは契約の更新がされず期間が満了した場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(6) 新規事業について

当社は、主力事業であるオンラインゲーム運営サービスの周辺事業として、ゲームポータルサイトをプラットフォームとした事業展開を平成20年12月期より開始しております。また、モバイルや家庭用ゲーム機等の新たなプラットフォームや海外市場への事業領域の拡大を予定しております。

当社は、当社を取り巻く事業環境、並びに当社の優位性を考慮し、仮説・検証を重ねた上で新規事業への取り組みを開始しておりますが、当初の計画どおり新規事業の収益化の目処が立たなかった場合は、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

2. ライセンサーに関するリスク

(1) ライセンス契約について

当社のオンラインゲームは、各ライセンサーより、日本国内におけるゲーム運営等に関してライセンス許諾を得て運営しております。ライセンサーと当社の関係は良好であり、契約期間満了後も継続してライセンス許諾を得ることを予定しております。

しかしながらライセンサーからの契約内容の変更、更新の拒絶、あるいはライセンサーの経営不振、開発人員の流出等により、現在当社が提供しております各オンラインゲームの運営サービスが継続できなくなった場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(2) オンラインゲーム開発について

当社は、ゲームプログラムを含めたリソースについて日本版ローカライズ等の開発・変更を、開発元に依頼しております。通常は各開発元と連絡及びスケジュール管理を密にしながら開発を進めておりますが、開発自体は開発元へ依存せざるを得ない状況の中、予定どおりに開発が進まない場合も想定されます。このような場合には、作業の進捗が当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

3. 事業環境に関するリスク

(1) オンラインゲーム市場について

オンラインゲーム市場は、ブロードバンドの普及による、動作環境の高度化、配信されるコンテンツの一層の多様化等を背景とし、成長を継続してきました。そして今後も、家庭用ゲーム機のオンライン化等の外部環境の変化により裾野が拡大し、オンラインゲームが有力なコンテンツとして注目を浴び需要が喚起されることにより、引き続き成長を継続することが期待されております。しかしながら、今後の市場動向について、予測どおりに市場規模が成長しない場合、また、今後オンラインゲーム市場に対して、現段階では予測し得ない法的規制が新たに整備された場合等には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(2) 競合及び新規参入について

オンラインゲーム事業は、家庭用ゲーム機のオンライン化等の外部環境の変化により裾野が拡大し、今後も市場が拡大していくことが期待されております。そのため、既存のコンシューマーゲームメーカーやオンラインゲーム先進国である韓国をはじめ、諸外国からの日本市場への新規参入が相次いでおり、競合会社が多数存在している状況です。

オンラインゲームはその特性として、コンテンツを中心としたユーザー同士のコミュニティが形成される場合が多く、コミュニティとのつながりが強いほどコンテンツへの参加継続性も強いと考えられます。このため、いかにしてユーザーを確保し続けるかがポイントであり、市場参入時期が早いほどユーザーの獲得が行いやすいという先行者メリットがあると考えられます。

またオンラインゲーム事業は、コンシューマーゲームの販売と異なり、サービス能力が大きく問われる事業であります。ゲーム内のユーザーサポート、コミュニティの運営能力やプログラムのアップデート、サーバ運営、プロモーション等、様々なサービスで競合他社との運営能力に差が出てくる可能性があります。こういった運営能力は様々な経験を積み、ノウハウを蓄積することで向上するものと考えられ、サービス面においても先行者のメリットが大きいものと思われます。

このような状況の中で、当社は、新規タイトルの獲得による幅広いユーザー層の取り込みと、更なる運営ノウハウの蓄積により、ユーザー数の維持、向上を目指し、競合他社との差別化を図っていく方針です。しかしながら、当社が先行者メリットによるユーザー数の維持、新たなタイトルの獲得及びサービス提供ができない場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(3) オンラインゲームにおける不正行為について

オンラインゲームの運営におきましては、一部ユーザー及び第三者によるゲーム内通貨、アイテム及びアカウント等の不正な方法での入手、利用及び譲渡等の不正行為が発生しており、業界全体の課題となっております。当社といたしましては、このような不正行為は意図するところではなく、利用規約での禁止を始め、セキュリティシステムの導入、ユーザーへの啓蒙、違反者への厳正な措置等の対策を行っております。しかしながら、不正行為の種類は多種多様であり、これらの対策は必ずしも万全ではなく、上記のような不正行為が当社運営のオンラインゲームへの評判及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 技術革新について

インターネット関連分野においては、日々新しい技術の開発が進められております。オンラインゲーム事業におきましても、ネットワーク技術をはじめとする様々な専門技術に密接に関連しながら運営を行っており、著しいスピードで進化するこれらの技術に積極的に対応しております。しかしながら、今後においてもタイムリーに新技術を導入できる保証はなく、これらへの対応が遅れた場合、当社の有する技術の陳腐化等が発生し、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(5) システムトラブルについて

当社は、オンラインゲームの運営に際し、サーバを利用してサービス提供を行っております。運用に際しては安全性を重視したネットワーク及びセキュリティシステムを構築し、24時間のサーバ監視をはじめ、セキュリティ対策ソフト及びシステムの積極的な導入を続けております。しかしながら、地震等の自然災害、火災、電力供給の停止、コンピュータウイルス、通信トラブル、悪意ある第三者による不正行為、サーバへの過剰負荷等、あらゆる原因によりサーバ及びシステムが正常に稼働できなくなった場合、当社の営業が停止する可能性があります。このような状況が発生した場合、当社サービスへの信頼低下、損害賠償請求等により、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(6) 知的財産権について

当社は、第三者の保有する知的財産権のライセンスを受けて事業展開を行っているため、第三者の知的財産権を侵害しないように特に留意しております。

当社では、ライセンス取得の検討段階において様々な調査を行うとともに、ライセンサーとの契約において、第三者の権利侵害を為していない旨の保証と責任を条項に組み込むことで、当社の事業運営が安全に行われるよう留意しており、本報告書提出日現在、当社において知的財産権に関する係争は発生しておりません。

しかしながら、特許権等の知的財産権が当社の事業にどのように適用されるかを全て正確に想定し、調査することは困難であり、万一当社が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より損害賠償請求及び使用差止め等の訴えを起こされる可能性、並びに当該知的財産権に関する対価の支払い等が発生する可能性があります。

このような場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(7) 個人情報の管理について

当社は、個人を顧客とするB to Cモデルの事業を展開しており、そのために取得、管理する個人情報も相当数に上ります。これらの個人情報は当社サーバ内に格納され、可能な限りセキュリティ体制に注意を払い、管理を行っております。

今後につきましても継続的にセキュリティ強化対策を行い、個人情報が流出しないよう細心の注意を払ってまいります。個人情報等の流出が発覚した場合には、当社への損害賠償請求や信用の低下、会員の退会等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

4．事業体制に関するリスク

(1)人材の確保と育成について

当社が今後、事業の拡大及び多様化を図り、成長していくためには、優秀な人材を確保、育成していくことが必要であると考えております。特に主力事業でありますオンラインゲーム運営事業につきましては、市場が成熟期に差し掛かっているものの、オンラインゲームに携わったことのある経験者が比較的に少ないため、優秀な人材の確保及び育成は当社の重要課題の一つです。

このような状況の中、当社は優秀な人材を獲得、育成するために今後も努力を続けていく所存ではありますが、適切な人材確保及び人員配置が予定どおり進まなかった場合、また人材の流出が発生した場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

5．親会社との関係

(1) ネオウィズ・ゲームズ・コーポレーションの影響について

ネオウィズ・ゲームズ・コーポレーション（以下、「ネオウィズ・ゲームズ」）は、オンラインゲームのポータルサービスを主力事業として行っており、オンラインゲームポータルの「Pmang」を通じて、カード類ゲーム、カジュアルゲーム、その他オンラインゲーム等を提供する一方で、海外へも積極的に事業展開を図るなどオンラインゲーム先進国である韓国において確固たる地位を確立しております。

当連結会計年度末現在、ネオウィズ・ゲームズは、当社の議決権の92.98%を持つ当社の筆頭株主であり、親会社に該当します。当社は自ら経営責任を負い、独立して経営を行っておりますが、親会社が議決権を行使する場合、当社株主総会決議において相当の影響力を行使することが可能です。

また、当社は、今後の事業展開において、親会社の持つリソースを活用することを予定しており、親会社の将来の方針によっては、当社グループの今後の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度末現在における経営上の重要な契約等は次のとおりです。

(1) ゲームライセンス契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社 ゲームオン (当社)	GameOn Studio Co., Ltd. 株式会社セシソフト	韓国	独占ライセンス契約書	オンラインゲーム「天上 碑」の日本国内での運営配 信権の付与	自：平成19年7月1日 至：平成24年6月30日 (以降2年毎の自動継 続)
株式会社 ゲームオン (当社)	株式会社ウェブゼン	韓国	ライセンス契約	オンラインゲーム「ミュウ ~奇蹟の大地~」の日本国 内での運営配信権の付与	自：平成16年3月1日 至：平成22年2月28日 (以降2年毎の自動継 続)
株式会社 ゲームオン (当社)	株式会社L&K LogicKorea サムスン電子株式会社	韓国	オンラインゲーム 共同事業契約書	オンラインゲーム「レッド ストーン」の日本国内での 運営配信権の付与	自：平成16年11月18日 至：平成26年11月17日 (以降2年毎の自動継 続)
株式会社 ゲームオン (当社)	CCR株式会社	韓国	「RF online」のライセンス 使用許諾に関する基本契約 書	オンラインゲーム「RF ONLINE Z」の日本国内での 運営配信権の付与	自：平成19年2月6日 至：平成22年2月5日 (以降2年毎の自動継 続)
株式会社 ゲームオン (当社)	株式会社ウェブゼン	韓国	独占ライセンス契約書	オンラインゲーム「Soul of the Ultimate Nation」の日 本国内での運営配信権の付 与	自：平成19年10月24日 至：サービスの有料化 開始日から3年後 (以降2年毎の自動継 続)
株式会社 ゲームオン (当社)	ネオウィズ・ゲームズ・ コーポレーション	韓国	独占ライセンス契約書	オンラインゲーム 「Alliance of Valiant Arms」の日本国内での運営 配信権の付与	自：平成20年5月22日 至：サービスの有料化 開始日から2年後 (以降2年毎の自動継 続)
株式会社 ゲームオン (当社)	CJ Internet 株式会社	韓国	独占ライセンス契約書	オンラインゲーム「PRIUS ONLINE」の日本国内での運 営配信権の付与	自：平成21年2月9日 至：サービスの有料化 開始日から4年後
株式会社 ゲームオン (当社)	株式会社XLGAMES	韓国	「X2」独占ライセンス契約 書	オンラインゲーム「X2 (仮)」の日本国内での運 営配信権の付与	自：平成21年9月9日 至：サービスの有料化 開始日から3年後
株式会社 ゲームオン (当社)	SIRIUS Entertainment Co., Ltd.	韓国	「Lime Odyssey」 ライセンス契約書	オンラインゲーム「Lime Odyssey (仮)」の日本国内 での運営配信権の付与	自：平成22年3月18日 至：サービスの有料化 開始日から3年後
株式会社 ゲームオン (当社)	Shanda Games International (Pte) Limited	シンガ ポール	Exclusive Licensing Agreement	オンラインゲーム 「LuviniaSaga」の日本国内 での運営配信権の付与	自：平成22年3月31日 至：サービスの有料化 開始日から3年後 (以降2年毎の自動継続)

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社 ゲームオン (当社)	株式会社徳間書店	日本	商品化権使用許諾契約書	オンラインブラウザゲーム「銀河英雄伝説Online(仮)」の開発並びに全世界における運営配信権の付与	自：平成22年4月26日 至：サービスの有料化開始日から3年後 (以降1年毎の自動継続)
株式会社 ゲームオン (当社)	株式会社Windysoft	韓国	「HEVA Online」 独占ライセンス契約書	オンラインゲーム「くろネコONLINE」の日本国内での運営配信権の付与	自：平成22年5月19日 至：サービスの有料化開始日から3年後 (以降2年毎の自動継続)
株式会社 ゲームオン (当社)	ALL-M Co., Ltd.	韓国	「Project Apple」 独占ライセンス契約書	オンラインゲーム「Project APPLE(仮)」の日本国内での運営権配信、販売権の付与	自：平成22年9月30日 至：サービスの有料化開始日から3年後 (以降3年毎の自動更新)
株式会社 ゲームオン (当社)	株式会社徳間書店	日本	商品化権使用許諾契約書	オンラインブラウザゲーム「電腦コイル 放課後探偵局」の開発並びに全世界における運営配信権の付与	自：平成22年10月19日 至：サービスの有料化開始日から3年後 (以降1年毎の自動継続)
株式会社 ゲームオン (当社)	株式会社ウェブゼン	韓国	独占ライセンス契約書	オンラインゲーム「C9(Continent of the Ninth)」の日本国内での運営権配信、販売権の付与	自：平成23年1月4日 至：サービスの有料化開始日から3年後 (以降2年毎の自動継続)
株式会社 ゲームオン (当社)	株式会社 角川プロダクション 株式会社スロウカーブ	日本	グローバルライセンス契約書	オンラインゲーム「ロードス島戦記Online(仮)」の開発並びに全世界における運営配信権の付与	自：平成23年1月24日 至：サービスの有料化開始日から5年後 (以降2年毎の自動継続)

- (注1) 第10期有価証券報告書(平成23年3月23日提出)に記載の、オンラインゲーム「シルクロードオンライン」の日本国内での運営配信権の付与を契約内容とした株式会社Joymaxとの独占ライセンス契約書は、平成23年7月31日をもって契約が終了しております。
- (注2) 第10期有価証券報告書(平成23年3月23日提出)に記載の、オンラインゲーム「ミラクルサマナー キュイ」の日本国内での運営配信権の付与を契約内容とした株式会社Windysoftとの独占ライセンス契約書は、平成23年9月28日をもって契約が終了しております。
- (注3) 第10期有価証券報告書(平成23年3月23日提出)に記載の、オンラインゲーム「EA SPORTS™ FIFA Online 2」の日本国内での運営配信権の付与を契約内容としたエレクトロニック・アーツとの独占ライセンス契約書は、平成23年11月24日をもって契約が終了しております。
- (注4) 第10期有価証券報告書(平成23年3月23日提出)に記載の、オンラインゲーム「ALLODS ONLINE」の日本国内での運営配信権の付与を契約内容としたAstrum Nival, LLC.(現 Mail Ru Games, LLC.)との独占ライセンス契約書は、平成23年11月30日をもって契約を解除しております。
- (注5) 「X2(仮)」「Lime Odyssey(仮)」「銀河英雄伝説Online(仮)」「Project APPLE(仮)」及び「ロードス島戦記Online(仮)」の正式有料課金サービス開始日は、本報告書提出日現在では未定となっております。

(2) ゲーム共同開発契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社 ゲームオン (当社)	株式会社Hi-Win	韓国	プロジェクト投資契約書	新規オンラインゲームタイトルの共同開発並びに日本国内での運営配信権の獲得	自：平成18年10月16日

(3) 業務提携に係る契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社 ゲームオン (当社)	株式会社ケイブ	日本	業務提携基本契約書	オンラインゲームの共同事業展開及び共同開発等	自：平成22年1月18日 至：契約締結日から1年後 (以降1年毎の自動継続)

(4) 営業譲受渡に係る契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社 ゲームオン (当社)	株式会社リザードインタラクティブ	韓国	クロノス営業譲受渡契約	オンラインゲーム「眠らない大陸クロノス」の営業譲受渡取引	自：平成21年12月30日
GameOn Studio Co., Ltd. (当社連結 子会社)	株式会社Hi-Win Games	韓国	営業譲受渡契約書	オンラインゲーム「天上碑」の営業譲受渡取引	自：平成23年8月23日

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、オンラインゲーム運営事業に関連する分野として、ブラウザゲームの開発及びモバイル向けソーシャルゲームの開発等を行ってまいりました。これらの研究開発活動の結果、当連結会計年度における当社グループの研究開発費は128百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した予想、予測、見込み、見通し、方針、予定等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には不確実性が内在しており、将来生じる実際の結果とは大きく異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するに当たり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。なお、この財務諸表の作成に当たっては、経営者が過去の実績や取引状況を勘案し、会計基準の範囲内かつ合理的と考えられる見積り及び判断を行っている部分があり、この結果は資産・負債、収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りに不確実性が伴うため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりです。

(3) 経営成績の分析

(売上高の状況)

売上高は6,308百万円(前年同期比3.9%増)となりました。

当連結会計年度につきましては、「Alliance of Valiant Arms」が前連結会計年度に引き続き好調を維持しており、当連結会計期間より正式有料サービスを開始しました「くろネコONLINE」「C 9 (Continent of the Ninth)」も順調な滑り出しにより業績に寄与いたしました。

(利益の状況)

売上原価は2,126百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

これは、一部タイトルの権利金償却を含むその他原価等が増加いたしました。また、支払ロイヤルティ等が減少したことによるものです。

販売費及び一般管理費につきましては、研究開発費等を要因として3,836百万円(前年同期比5.9%増)となり、これを受けて営業利益は345百万円(前年同期比12.2%減)となりました。

営業外収益として、受取利息77百万円を含む111百万円を計上したこと、また営業外費用として支払手数料23百万円を含む35百万円を計上したことにより、経常利益は420百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

このほか、税金費用110百万円を計上したことにより、当期純利益は225百万円(前年同期比452.3%増)となりました。

(4) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は8,789百万円(前年同期比13.5%減)となりました。主な内訳は現金及び預金2,621百万円のほか、無形固定資産1,169百万円、投資その他の資産3,185百万円です。負債については1,498百万円(同7.1%増)となりました。主な内訳は、買掛金409百万円、未払金370百万円です。この結果純資産は7,291百万円(同16.8%減)となり、自己資本比率は66.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は1,730百万円となりました。営業活動により増加した資金は1,423百万円、投資活動により減少した資金は1,400百万円、財務活動により減少した資金は1,719百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は288百万円で、その主なものはライセンス等（177百万円）であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物	工具、器具及び 備品	ソフトウェア	権利金		合計
本社 (東京都渋谷区)	オンライン ゲーム事業	本社事務所	320,828	124,906	221,712	663,033	1,330,481	201

(注) 1. 当連結会計年度末現在、休止中の設備はありません。

2. 上記の他、主要な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	摘要
本社 (東京都渋谷区)	オンライン ゲーム事業	建物	247,920	賃借

3. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
サーバ (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	3年～5年	24,650	-

4. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				工具、器具及び 備品	ソフトウェア	合計	
Geon Investment Co., Ltd.	本社 (韓国京畿道)	オンライン ゲーム事業	本社事務所	330	112	443	2
GameOn Studio Co., Ltd.	本社 (韓国京畿道)	オンライン ゲーム事業	本社事務所	11,005	5,501	16,506	57

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設（平成23年12月31日現在）

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等（平成23年12月31日現在）

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	284,800
計	284,800

(注) 平成24年3月27日開催の定時株主総会において、発行可能株式総数に関する定款の変更が行われ、従前の普通株式に加えて、A種種類株式を発行する旨の定めが設けられました。当該変更により、発行可能株式総数は284,800株、このうち普通株式の発行可能種類株式総数は104,800株、A種種類株式の発行可能種類株式総数は180,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	99,760	99,760	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	99,760	99,760	-	-

(注1) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(注2) 提出日現在において、A種種類株式は発行しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法及び会社法の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

旧商法に基づき平成14年4月30日開催の臨時株主総会決議及び平成14年4月30日開催の取締役会決議を経て平成14年5月1日に発行した第1回新株予約権

	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数(個)	10	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	80	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	6,085	同左
新株予約権の行使期間	自:平成16年5月1日 至:平成24年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 6,085 資本組入額 3,043	同左
新株予約権の行使の条件	権利付与日等、権利行使の条件は株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する契約書に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他一切の処分をすることができないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注1) 退職等の理由により権利を喪失した者及び権利行使した者について、新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を、それぞれ減じております。

(注2) 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

新株予約権を発行する日以降、当社が当社普通株式分割又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

(注3) 新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき額の調整について

発行日以降、次の(a)又は(b)の事由が生ずる場合、払込価額は、それぞれ次に定める算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

(a) 当社普通株式の分割又は併合が行われる場合。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(b) 時価を下回る価額で当社普通株式につき新株を発行又は自己株式を処分する場合。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(注4) 平成19年11月8日開催の取締役会決議により、平成19年11月26日付で第三者割当による新株式発行を行っております。これにより新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

会社法に基づき平成20年3月28日定時株主総会決議及び平成20年3月28日開催の取締役会決議を経て平成20年4月4日に発行した第8回新株予約権

	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数(個)	170	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	170	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	119,669	同左
新株予約権の行使期間	自:平成22年4月1日 至:平成25年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 119,669 資本組入額 59,835	同左
新株予約権の行使の条件	権利付与日等、権利行使の条件は株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する契約書に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他一切の処分をすることができないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

(注1) 退職等の理由により権利を喪失した者及び権利行使した者について、新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を、それぞれ減じております。

(注2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数の調整について

新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割} \cdot \text{株式併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

(注3) 新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき金額の調整について

(1) 割当日後、当社が当社普通株式につき、次の 又は を行う場合には、行使価額をそれぞれ次に定める算式(以下、「行使価額調整式」という。)により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

株式分割又は株式併合を行う場合、

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割} \cdot \text{株式併合の比率}}$$

時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- i 行使価額調整式に使用する「時価」は、「調整後行使価額を適用する日」（以下、「適用日」という。）に先立つ45取引日目に始まる30取引日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む、以下同じ。）の平均値（終値のない日を除く。）とする。なお、「平均値」は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
- ii 行使価額調整式に使用する「既発行株式数」は、基準日がある場合はその日、その他の場合は適用日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式総数から当社が当該日において自己株式として保有している当社普通株式の総数を控除した数とする。
- iii 自己株式の処分を行う場合には、行使価額調整式に使用する「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(2) 上記及びに定める場合の他、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、かかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

(注4) 組織再編における再編対象会社の新株予約権の交付の内容に関する決定方針

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注2)に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
次に準じて決定する。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

(8) 新株予約権の取得条項

以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(9) その他の新株予約権の行使の条件

上記新株予約権の行使の条件に準じて決定する。

会社法に基づき平成20年3月28日定時株主総会決議及び平成20年11月20日開催の取締役会決議を経て平成20年12月1日に発行した第9回新株予約権

	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数(個)	445	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	445	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	152,000	同左
新株予約権の行使期間	自:平成22年12月1日 至:平成25年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 152,000 資本組入額 76,000	同左
新株予約権の行使の条件	権利付与日等、権利行使の条件は株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する契約書に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他一切の処分をすることができないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

(注1) 退職等の理由により権利を喪失した者及び権利行使した者について、新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を、それぞれ減じております。

(注2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数の調整について

新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割} \cdot \text{株式併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

(注3) 新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき金額の調整について

(1) 割当日後、当社が当社普通株式につき、次の 又は を行う場合には、行使価額をそれぞれ次に定める算式(以下、「行使価額調整式」という。)により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

株式分割又は株式併合を行う場合、

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割} \cdot \text{株式併合の比率}}$$

時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- i 行使価額調整式に使用する「時価」は、「調整後行使価額を適用する日」（以下、「適用日」という。）に先立つ45取引日目に始まる30取引日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む、以下同じ。）の平均値（終値のない日を除く。）とする。なお、「平均値」は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
- ii 行使価額調整式に使用する「既発行株式数」は、基準日がある場合はその日、その他の場合は適用日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式総数から当社が当該日において自己株式として保有している当社普通株式の総数を控除した数とする。
- iii 自己株式の処分を行う場合には、行使価額調整式に使用する「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(2) 上記及びに定める場合の他、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、かかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

(注4) 組織再編における再編対象会社の新株予約権の交付の内容に関する決定方針

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注2)に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

次に準じて決定する。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

(8) 新株予約権の取得条項

以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(9) その他の新株予約権の行使の条件

上記新株予約権の行使の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年11月26日 (注1)	20,000	96,136	1,400,000	2,596,975	1,400,000	2,396,975
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注2)	3,288	99,424	26,247	2,623,222	26,247	2,423,222
平成20年1月1日～ 平成20年12月31日 (注3)	152	99,576	1,606	2,624,828	1,606	2,424,828
平成21年1月1日～ 平成21年12月31日 (注4)	8	99,584	97	2,624,926	97	2,424,925
平成22年1月1日～ 平成22年12月31日 (注5)	8	99,592	97	2,625,023	97	2,425,023
平成23年1月1日～ 平成23年12月31日 (注6)	168	99,760	1,460	2,626,483	1,460	2,426,483

(注1) 有償第三者割当

割当先 ネオウィズ・ゲームズ・コーポレーション
株式会社ゲームホールディングス

発行価格 140,000円 資本組入額 70,000円 払込金総額 2,800百万円

(注2) 第7期における新株予約権の行使によるものです。

(注3) 第8期における新株予約権の行使によるものです。

(注4) 第9期における新株予約権の行使によるものです。

(注5) 第10期における新株予約権の行使によるものです。

(注6) 第11期における新株予約権の行使によるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	2	10	10	10	4	1,230	1,266	-
所有株式数 (株)	-	22	362	53	57,622	6	41,695	99,760	-
所有株式数 の割合(%)	-	0.02	0.36	0.05	57.76	0.00	41.79	100	-

(注1) 自己株式37,921株は「個人その他」に含めて記載しております。

(注2) 「所有株式数の割合」は、小数点以下第3位を切り捨てております。

(7)【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ネオウィズ・ゲームズ・コーポレーション (常任代理人 大和証券キャピタルマーケッツ株式会社)	韓国京畿道城南市盆唐区九美洞192-2 NEOWIZ Tower (東京都千代田区丸の内一丁目9番1号)	57,500	57.63
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	173	0.17
塩川 満章	東京都港区	140	0.14
BNPパリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	137	0.13
徳永 勝義	広島県福山市	105	0.10
前田 耕一	福島県会津若松市	101	0.10
浅井 雄一	東京都立川市	82	0.08
モルガン スタンレー アンド カンパニー インターナショナル ピーエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	英国 ロンドン カナリー・ワーフ 25カボットスクエア (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	67	0.06
川北 雅夫	東京都目黒区	60	0.06
塩崎 宣子	愛媛県松山市	57	0.05
計	-	58,422	58.56

(注1) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点以下第3位を切り捨てております。

(注2) 上記のほか、自己株式が37,921株あります。

(注3) 前事業年度末において主要株主であった株式会社ゲームホールディングスは、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(注4) 前事業年度末において主要株主であったブロードメディア株式会社は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 37,921	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,839	61,839	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	99,760	-	-
総株主の議決権	-	61,839	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社 ゲームオン	東京都渋谷区恵比寿 一丁目19番19号	37,921	-	37,921	38.01
計	-	37,921	-	37,921	38.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであり、その内容は、以下のとおりであります。

旧商法に基づき平成14年4月30日臨時株主総会において決議、平成14年5月1日に付与

決議年月日	平成14年4月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	元従業員1名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 平成24年2月29日現在の状況を記載しております。なお、新株予約権被付与者のうち、退職等により権利を喪失した者及び権利行使した者の数を減じて記載しております。

会社法に基づき平成20年3月28日定時株主総会において決議、平成20年4月4日に付与

決議年月日	平成20年3月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員16名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 平成24年2月29日現在の状況を記載しております。なお、新株予約権被付与者のうち、退職等により権利を喪失した者及び権利行使した者の数を減じて記載しております。

会社法に基づき平成20年3月28日定時株主総会において決議、平成20年12月1日に付与

決議年月日	平成20年3月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 2名 及び 従業員 18名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 平成24年2月29日現在の状況を記載しております。なお、新株予約権被付与者のうち、退職等により権利を喪失した者及び権利行使した者の数を減じて記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年3月8日)での決議状況 (取得期間平成23年3月9日~平成23年5月31日)	35,000	2,450,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	35,000	2,450,000,000
残存決議株式の総数及び価格の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注)当事業年度における取得自己株式は、平成23年3月8日開催の取締役会において決議された公開買付けによる取得であり、その概要は以下のとおりです。

公開買付期間：平成23年3月9日から平成23年4月7日まで

買付価格：普通株式1株につき、金70,000円

取得株式数：35,000株

取得価額の総額：2,450,000,000円

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	37,921	-	37,921	-

3【配当政策】

当社は、利益配分につきまして、今後の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、当社株式を保有して頂く株主の皆様に対して、当社を取り巻く事業環境や業績に応じて、配当等の利益還元を実施していくことを基本方針としております。

当連結会計年度につきましては、平成23年11月4日付発表の「特別損失の発生並びに通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、事業環境が従来に比べ厳しく、売上高の減少等に伴い当期純利益の水準が低下しており、無配とさせていただきます。

なお今後の配当につきましては、中長期的に継続して配当を行うことを目指し、業績の推移・財務状況、今後の事業・投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスを取りながら検討していく方針です。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	510,000	174,000	132,900	113,000	93,600
最低(円)	114,000	60,700	61,300	46,000	50,400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	69,400	69,000	67,500	61,000	88,100	88,100
最低(円)	63,100	56,000	56,000	56,400	58,600	86,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		李 相燁	昭和42年9月24日生	平成4年10月 株式会社JEU MEDIA入社 平成12年10月 株式会社ワンクリック常務取締役就任 平成14年2月 当社入社 平成14年6月 当社オンラインゲーム事業本部長 平成16年8月 当社取締役就任 平成17年4月 当社常務取締役就任 オンライン事業本部長 平成18年3月 当社専務取締役就任 オンライン事業本部長 平成19年2月 当社代表取締役社長就任 平成21年3月 ネオウィズ・ゲームズ・コーポレーション 代表取締役就任 平成23年3月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注3)	-
専務取締役		鄭 起泳	昭和33年2月18日生	昭和62年9月 サムスン物産株式会社入社 平成9年8月 日本サムスン株式会社入社 平成12年6月 イー・サムスンジャパン株式会社取締役就任 平成13年4月 当社取締役就任 平成17年4月 当社代表取締役就任 平成18年3月 当社取締役会長就任 平成20年3月 当社専務取締役就任 経営管理本部長 平成21年8月 Geon Investment Co., Ltd. 取締役就任(現任) 代表取締役社長 平成22年3月 当社代表取締役就任 平成23年3月 当社専務取締役就任(現任)	(注4)	-
取締役		文 智秀	昭和48年2月28日生	平成12年11月 Neowiz Corporation入社 平成19年3月 Neowiz INS 代表取締役社長就任 平成20年3月 ネオウィズ・ゲームズ・コーポレーション取締役就任 経営支援室長 平成21年3月 同社経営支援本部長 平成22年3月 同社グローバル事業本部長 平成23年1月 Geon Investment Co., Ltd. 監査役就任(現任) 平成23年3月 当社取締役就任(現任)	(注3)	-
取締役		張 賢国	昭和49年10月8日生	平成11年1月 株式会社マディソン入社 平成12年7月 Neowiz Corporation入社 平成19年4月 ネオウィズ・ゲームズ・コーポレーション取締役就任(現任) 平成22年3月 当社社外取締役就任(現任)	(注4)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		菅谷 和彦	昭和12年 8月 9日生	昭和36年 4月 株式会社東芝入社 平成 8年 6月 東芝FAシステムエンジニアリング株式会 社代表取締役社長就任 平成12年 4月 徳島大学工学部非常勤講師(現任) 平成12年 6月 東芝ITコントロールシステム株式会社顧 問 平成17年12月 当社監査役就任(現任) 平成18年 4月 ジャパン・マーケット・インテリジェ ンス株式会社監査役就任	(注 5)	-
監査役		永田 金司	昭和20年12月28日生	昭和39年 4月 東京国税局入局 平成16年 8月 税理士登録 平成17年 6月 株式会社エリアス取締役就任 平成18年 3月 当社監査役就任(現任) 平成19年 6月 株式会社エリアス監査役就任	(注 6)	-
監査役		山下 靖典	昭和20年 2月15日生	昭和43年 9月 株式会社朝日新聞社 入社 平成17年 8月 有限会社Y&Y設立 代表取締役就任(現任) 平成20年 3月 当社監査役就任(現任)	(注 5)	-
				計		-

(注 1) 取締役張賢国は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役です。

(注 2) 監査役菅谷和彦、永田金司、山下靖典は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役です。

(注 3) 平成23年 3月23日開催の定時株主総会から、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。

(注 4) 平成24年 3月27日開催の定時株主総会から、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。

(注 5) 平成21年 3月25日開催の定時株主総会から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。

(注 6) 平成22年 3月24日開催の定時株主総会から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コンプライアンスを基本とした健全性の確保と、企業価値の最大化を図ることが経営の最重要課題であると考えております。その実現に向け、透明性が高く、かつ柔軟性に優れた組織及びシステムを構築し、株主並びに社会に対する責務を果たしていくという認識のもと、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

(2) 会社の機関の内容

取締役・取締役会

当社では、迅速な意思決定及び業務責任の明確化を目的として4名(平成24年3月27日現在)の取締役がその任に当たっております。

取締役会は取締役全員で構成されており、原則として毎月1回の定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会が開催されております。

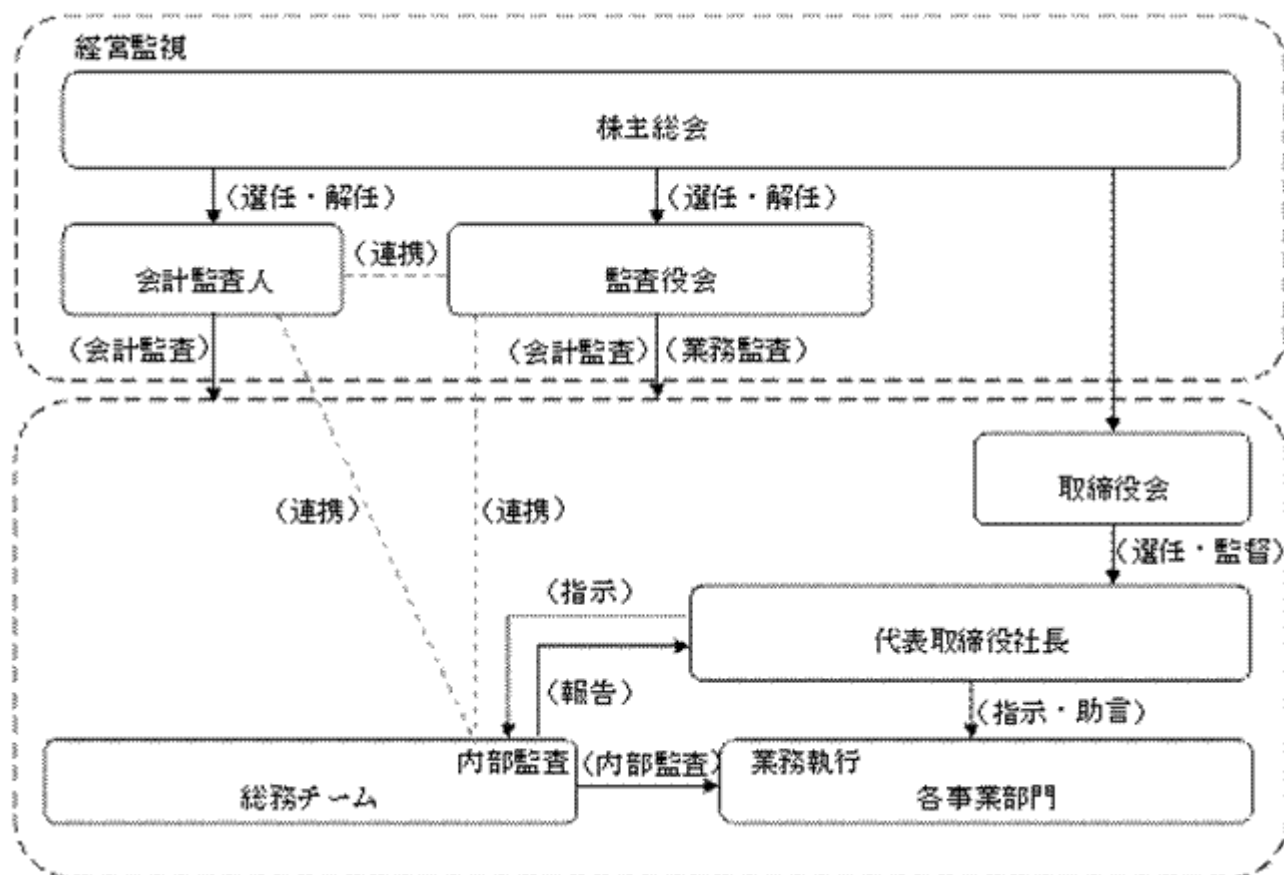
監査役会

当社では、監査役業務を円滑かつ効率的に実施することの重要性を鑑み、監査役会を設置しており、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の合計3名の監査役(全員が社外監査役)がその任に当たっております。監査役は、コーポレート・ガバナンス強化のため、取締役会への出席を始めとし、取締役の業務全般の監査を実施しております。また、会計監査人・内部監査部門と連携し、会計監査及び業務監査を行っております。

会計監査人

当社は、有限責任監査法人トーマツに会計監査を委嘱しております。有限責任監査法人トーマツは、会計監査人として独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。

当社の経営監視、業務執行体制及び内部監査の仕組みは次のとおりです。



(3) 内部監査システムの整備状況

内部監査は、総務チームに属する担当者2名が、全部門対象の内部監査を実施しております。内部監査の担当者は、内部監査計画を作成し、それに基づき各部門への実査、ヒアリングによる内部監査を行い、結果を代表取締役社長へ報告しております。また、各部門へも同様に結果を報告し、改善すべき事項があった場合には、改善指摘事項回答書を提出させ、改善状況の確認を行っております。

内部監査は、コンプライアンスに基づく組織運営の健全性とリスク管理に重点を置いて行っております。なお、総務チームの内部監査につきましては財務部が担当しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査は、相互に連携を取りながら効率的な監査の実施に努めております。

(4) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については事業継続に関する基本方針、リスク管理規程、その他関連規程の定めに従い管理を行うものとしております。リスク管理の統括はリスク管理委員会が担当しており、当社の事業が中断する、若しくは経営に重大な影響を与える緊急事態が発生した場合には、リスク管理規程に従い、速やかに緊急対策本部を設置し、適切な対応を行うことができる体制を構築しております。

また、個人情報をはじめとする各種情報の安全な管理の環境の確保及び情報セキュリティレベルの向上を図るため、情報セキュリティ基本方針、個人情報保護規程を定め、管理を行っております。

(5) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は次のとおりです。

	支給人員	金額
取締役 (うち社外取締役分)	5名 (- 名)	81,100千円 (- 千円)
監査役	5名	22,200千円
合計	10名	103,300千円

(注1) 期末日現在の取締役の人数は4名です。

(注2) 上記には平成23年3月23日開催の第10期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、平成23年10月31日をもって退任した取締役1名及び平成23年4月8日をもって退任した監査役3名を含んでおります。また、無報酬の取締役4名は含んでおりません。

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行している公認会計士は浅枝芳隆及び沼田敦士であり、ともに有限責任監査法人トーマツに所属しております。また当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名、その他数名です。なお、監査年数は7年を経過していないため、記載を省略しております。

(7) 社外取締役及び社外監査役

本報告書提出日現在、当社の社外取締役は1名であり、当社親会社ネオウィズ・ゲームズの取締役を兼務し、当社は同社との間にライセンス許諾等の取引関係があります。また、社外監査役は3名であり、いずれも当社との間に特別な利害関係はありません。また、社外監査役1名については東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届出をしております。

社外取締役には、他社での豊富な知識・経験や見識等から、当社の経営の在り方に対して、会社内部者の意見が偏らないよう、適切な助言を期待し、そのような役割を担っております。

社外監査役には、他社での豊富な知識・経験や見識等を活かして取締役会の意思決定の妥当性・適正性に対し助言をし、当社の取締役会に対する監督責任を期待しており、そのような役割を果たしております。

(8) 責任限定契約の内容

当社と社外取締役1名、社外監査役3名並びに会計監査人とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づき損害賠償責任の限度額は、その職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとしております。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

(10) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びこの選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(11) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。

(12) 会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

(13) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって、自己の株式の取得をすることができる旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことを目的とするものです。

(14) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定められる旨定款に定めております。これは、中間配当の決定機関を取締役会とすることにより、当社を取り巻く事業環境や業績に応じて、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

(15) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	19,770	-	19,770	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,770	-	19,770	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）及び当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切かつ適宜把握する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報収集に努めるとともに、会計専門誌の定期購読、監査法人等の主催するセミナーに適宜参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,215,194	2,621,782
売掛金	1,034,616	993,586
貯蔵品	959	886
未収還付法人税等	232,876	-
繰延税金資産	75,276	97,726
その他	242,011	262,137
貸倒引当金	52,563	54,232
流動資産合計	7,748,370	3,921,886
固定資産		
有形固定資産		
建物	116,635	375,333
減価償却累計額	31,544	53,634
建物(純額)	85,090	321,699
車両運搬具	5,238	5,238
減価償却累計額	2,291	3,601
車両運搬具(純額)	2,946	1,636
工具、器具及び備品	234,812	341,170
減価償却累計額	176,230	204,927
工具、器具及び備品(純額)	58,582	136,242
リース資産	104,230	116,811
減価償却累計額	26,767	63,964
リース資産(純額)	77,463	52,847
有形固定資産合計	224,083	512,426
無形固定資産		
のれん	31,537	18,487
権利金	860,462	915,109
その他	274,580	236,143
無形固定資産合計	1,166,579	1,169,740
投資その他の資産		
投資有価証券	307,903	586,322
長期貸付金	-	2,002,025
繰延税金資産	123,249	-
その他	593,521	597,462
投資その他の資産合計	1,024,674	3,185,809
固定資産合計	2,415,337	4,867,975
資産合計	10,163,707	8,789,862

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	418,792	409,514
1年内返済予定の長期借入金	99,996	99,996
リース債務	34,048	-
未払金	267,566	370,429
賞与引当金	43,639	85,157
役員賞与引当金	-	5,400
その他	194,893	265,878
流動負債合計	1,058,936	1,236,375
固定負債		
長期借入金	291,675	191,679
リース債務	47,159	-
退職給付引当金	1,048	9,086
資産除去債務	-	36,325
その他	-	24,888
固定負債合計	339,883	261,980
負債合計	1,398,820	1,498,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,625,023	2,626,483
資本剰余金	2,425,023	2,426,483
利益剰余金	3,511,325	3,736,795
自己株式	399,895	2,849,895
株主資本合計	8,161,476	5,939,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,826	9,805
為替換算調整勘定	62,326	147,615
その他の包括利益累計額合計	50,499	137,809
新株予約権	60,927	47,917
少数株主持分	592,982	1,441,532
純資産合計	8,764,887	7,291,507
負債純資産合計	10,163,707	8,789,862

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	6,072,468	6,308,243
売上原価	2,054,825	2,126,377
売上総利益	4,017,643	4,181,865
販売費及び一般管理費	1, 2 3,624,039	1, 2 3,836,215
営業利益	393,604	345,649
営業外収益		
受取利息	100,701	77,137
為替差益	-	13,733
その他	7,094	20,343
営業外収益合計	107,796	111,214
営業外費用		
支払手数料	-	23,332
支払利息	6,430	6,577
投資事業組合運用損	2,087	4,164
為替差損	65,687	-
その他	553	1,901
営業外費用合計	74,757	35,975
経常利益	426,642	420,888
特別利益		
事業譲渡益	-	24,899
貸倒引当金戻入額	1,214	-
新株予約権戻入益	986	13,010
その他	27	2
特別利益合計	2,228	37,911
特別損失		
固定資産除却損	3 24,865	3 19,723
減損損失	4 252,000	4 77,049
投資有価証券評価損	-	17,519
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,307
その他	8,760	511
特別損失合計	285,625	118,110
税金等調整前当期純利益	143,245	340,689
法人税、住民税及び事業税	83,115	48,028
法人税等調整額	12,841	62,270
法人税等合計	95,957	110,298
少数株主損益調整前当期純利益	-	230,390
少数株主利益	6,467	4,920
当期純利益	40,820	225,470

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	230,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,020
為替換算調整勘定	-	69,833
その他の包括利益合計	-	² 71,854
包括利益	-	¹ 158,536
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	138,159
少数株主に係る包括利益	-	20,376

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,624,926	2,625,023
当期変動額		
新株の発行	97	1,460
当期変動額合計	97	1,460
当期末残高	2,625,023	2,626,483
資本剰余金		
前期末残高	2,424,925	2,425,023
当期変動額		
新株の発行	97	1,460
当期変動額合計	97	1,460
当期末残高	2,425,023	2,426,483
利益剰余金		
前期末残高	3,663,830	3,511,325
当期変動額		
剰余金の配当	193,326	-
当期純利益	40,820	225,470
当期変動額合計	152,505	225,470
当期末残高	3,511,325	3,736,795
自己株式		
前期末残高	399,895	399,895
当期変動額		
自己株式の取得	-	2,450,000
当期変動額合計	-	2,450,000
当期末残高	399,895	2,849,895
株主資本合計		
前期末残高	8,313,786	8,161,476
当期変動額		
新株の発行	194	2,920
剰余金の配当	193,326	-
当期純利益	40,820	225,470
自己株式の取得	-	2,450,000
当期変動額合計	152,310	2,221,609
当期末残高	8,161,476	5,939,866

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	750	11,826
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,576	2,020
当期変動額合計	12,576	2,020
当期末残高	11,826	9,805
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,185	62,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,511	85,289
当期変動額合計	67,511	85,289
当期末残高	62,326	147,615
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	4,435	50,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,934	87,310
当期変動額合計	54,934	87,310
当期末残高	50,499	137,809
新株予約権		
前期末残高	40,984	60,927
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,943	13,010
当期変動額合計	19,943	13,010
当期末残高	60,927	47,917
少数株主持分		
前期末残高	-	592,982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	592,982	848,549
当期変動額合計	592,982	848,549
当期末残高	592,982	1,441,532

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	8,359,206	8,764,887
当期変動額		
新株の発行	194	2,920
剰余金の配当	193,326	-
当期純利益	40,820	225,470
自己株式の取得	-	2,450,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	557,991	748,229
当期変動額合計	405,681	1,473,379
当期末残高	8,764,887	7,291,507

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	143,245	340,689
減価償却費	342,642	451,012
減損損失	252,000	77,049
のれん償却額	13,049	13,049
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,214	1,713
長期前払費用償却額	34,080	53,298
その他の償却額	877	1,547
賞与引当金の増減額（ は減少）	67,361	42,316
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	15,800	5,776
退職給付引当金の増減額（ は減少）	395	8,662
株式交付費	44	1,295
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,307
固定資産除却損	24,865	19,723
事業譲渡損益（ は益）	-	24,899
投資有価証券評価損益（ は益）	-	17,519
投資事業組合運用損益（ は益）	2,087	4,164
受取利息及び受取配当金	100,701	77,137
支払利息	6,430	6,577
為替差損益（ は益）	65,669	9,700
売上債権の増減額（ は増加）	16,431	22,529
たな卸資産の増減額（ は増加）	6,836	72
仕入債務の増減額（ は減少）	27,912	9,278
未払金の増減額（ は減少）	49,923	113,344
未払消費税等の増減額（ は減少）	37,866	36,054
その他の資産の増減額（ は増加）	4,858	34,367
その他の負債の増減額（ は減少）	5,653	4,286
その他	26,324	25,486
小計	790,666	1,162,828
利息及び配当金の受取額	95,162	86,262
利息の支払額	6,297	6,637
損害賠償金の受取額	21,000	-
法人税等の支払額	948,706	52,698
法人税等の還付額	76	233,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,098	1,423,089

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,120,840	1,684,080
定期預金の払戻による収入	684,238	3,525,099
有形固定資産の取得による支出	59,075	343,097
無形固定資産の取得による支出	348,318	497,290
無形固定資産の売却による収入	-	53
投資有価証券の取得による支出	275,443	442,487
投資有価証券の売却による収入	-	110,306
事業譲渡による収入	-	24,899
貸付けによる支出	-	4,002,025
貸付金の回収による収入	29,166	2,000,000
長期前払費用の取得による支出	249,056	68,193
敷金及び保証金の差入による支出	129,833	27,693
敷金及び保証金の回収による収入	100,088	4,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,369,074	1,400,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	99,996	99,996
株式の発行による収入	150	1,624
自己株式の取得による支出	-	2,473,000
リース債務の返済による支出	18,062	23,962
配当金の支払額	195,555	1,702
少数株主からの払込みによる収入	658,679	877,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	345,215	1,719,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	189,665	334
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,261,622	1,696,598
現金及び現金同等物の期首残高	5,689,003	3,427,381
現金及び現金同等物の期末残高	3,427,381	1,730,782

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社名 Geon Investment Co., Ltd. Geonコンテンツファンド1号 GameOn Studio Co., Ltd. 第1四半期連結会計期間より、Geonコンテンツファンド1号が組形され、ファンドの運用を実質的に支配しているため連結の範囲に含めています。また、当第3四半期連結会計期間より、GameOn Studio Co., Ltd.を新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社名 Geon Investment Co., Ltd. Geonコンテンツファンド1号 GameOn Studio Co., Ltd. Geonコンテンツファンド2号 第4四半期連結会計期間より、Geonコンテンツファンド2号が組形され、ファンドの運用を実質的に支配しているため連結の範囲に含めています。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 (イ) 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合への出資金については、当該投資事業有限責任組合の直近の決算書の当社持分割合で評価する方法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>有価証券 (イ) 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 5～18年 車両運搬具 3～4年 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>また、当社は取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を行っております。</p> <p>無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、当社は取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を行っております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>長期前払費用 ロイヤリティ前払額については、ロイヤリティ発生額に基づき償却しております。その他については、定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左
(5) のれんの償却方法及び償却期間		投資効果の発現する期間で均等償却を行っております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	投資効果の発現する期間で均等償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益は3,975千円、税金等調整前当期純利益は7,282千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「創立費」(当連結会計年度は185千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「繰延税金資産」(当連結会計年度末の残高は36,994千円)は、資産総額の100分の1以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「リース債務」(当連結会計年度末の残高は33,620千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「リース債務」(当連結会計年度末の残高は23,626千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前連結会計年度319千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費の主な科目は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">412,273千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">945,156千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43,639千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">874,575千円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 10,769千円</p> <p>3. 固定資産除却損は、建物付属設備23,433千円、工具、器具及び備品927千円、商標権505千円であります。</p> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 35%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 35%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>「EA SPORTS™ FIFA Online 2」 事業投資</td> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">252,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、ゲームタイトル毎にグルーピングを行っております。 上記ゲームタイトルは営業損益が継続してマイナスとなっているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上致しました。 なお、当資産グループの回収可能価額は当該資産の使用価値により測定しており、利益計画に基づいて算出しております。</p>	広告宣伝費	412,273千円	給与及び手当	945,156千円	賞与引当金繰入額	43,639千円	支払手数料	874,575千円	場所	用途	種類	減損損失		「EA SPORTS™ FIFA Online 2」 事業投資	長期前払費用	252,000千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な科目は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">401,350千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,003,355千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">85,157千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">844,521千円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 128,714千円</p> <p>3. 固定資産除却損は、ソフトウェア仮勘定10,000千円、権利金仮勘定9,723千円であります。</p> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 35%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 35%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>「EA SPORTS™ FIFA Online 2」 事業投資</td> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">6,499千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>「PRIUS ONLINE」 事業投資</td> <td>権利金 商標権</td> <td style="text-align: right;">11,300千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>「ALLODS ONLINE」 事業投資</td> <td>権利金</td> <td style="text-align: right;">59,250千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、ゲームタイトル毎にグルーピングを行っております。 上記ゲームタイトルは営業損益が継続してマイナスとなっているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上致しました。 なお、当資産グループの回収可能価額は当該資産の使用価値により測定しており、使用価値がマイナスであるものはゼロとして評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを9.0%割り引いて算出しております。</p>	広告宣伝費	401,350千円	給与及び手当	1,003,355千円	賞与引当金繰入額	85,157千円	支払手数料	844,521千円	場所	用途	種類	減損損失		「EA SPORTS™ FIFA Online 2」 事業投資	長期前払費用	6,499千円		「PRIUS ONLINE」 事業投資	権利金 商標権	11,300千円		「ALLODS ONLINE」 事業投資	権利金	59,250千円
広告宣伝費	412,273千円																																								
給与及び手当	945,156千円																																								
賞与引当金繰入額	43,639千円																																								
支払手数料	874,575千円																																								
場所	用途	種類	減損損失																																						
	「EA SPORTS™ FIFA Online 2」 事業投資	長期前払費用	252,000千円																																						
広告宣伝費	401,350千円																																								
給与及び手当	1,003,355千円																																								
賞与引当金繰入額	85,157千円																																								
支払手数料	844,521千円																																								
場所	用途	種類	減損損失																																						
	「EA SPORTS™ FIFA Online 2」 事業投資	長期前払費用	6,499千円																																						
	「PRIUS ONLINE」 事業投資	権利金 商標権	11,300千円																																						
	「ALLODS ONLINE」 事業投資	権利金	59,250千円																																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	14,114千円
少数株主に係る包括利益	65,696
計	79,810

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	12,576千円
為替換算調整勘定	139,674
計	127,098

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	99,584	8	-	99,592
合計	99,584	8	-	99,592
自己株式				
普通株式	2,921	-	-	2,921
合計	2,921	-	-	2,921

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加8株は、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	当連結 会計年度増加	当連結 会計年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	60,927
	合計	-	-	-	-	-	60,927

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月24日 定時株主総会	普通株式	193,326	2,000	平成21年12月31日	平成22年3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成23年3月23日開催の定時株主総会において、無配の決議をするため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	99,592	168	-	99,760
合計	99,592	168	-	99,760
自己株式				
普通株式（注2）	2,921	35,000	-	37,921
合計	2,921	35,000	-	37,921

（注1）普通株式の発行済株式総数の増加168株は、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使によるものであります。

（注2）普通株式の自己株式の株式数の増加35,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結 会計年度末	当連結 会計年度増加	当連結 会計年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	47,917
	合計	-	-	-	-	-	47,917

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年12月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成23年12月31日現在）
現金及び預金勘定 6,215,194千円	現金及び預金勘定 2,621,782千円
預入期間が3ヶ月を超える 2,787,813千円	預入期間が3ヶ月を超える 891,000千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 3,427,381千円	現金及び現金同等物 1,730,782千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																										
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 オンラインゲーム事業におけるサーバ、ネットワーク機器(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">176,081</td> <td style="text-align: center;">150,526</td> <td style="text-align: center;">25,555</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">28,049千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,049千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">87,693千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">82,164千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,532千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	176,081	150,526	25,555	1年内	28,049千円	1年超	-千円	合計	28,049千円	支払リース料	87,693千円	減価償却費相当額	82,164千円	支払利息相当額	2,532千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 当連結会計年度末において、残高はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 当連結会計年度末において、残高はありません。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,650千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,873千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">282千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	24,650千円	減価償却費相当額	21,873千円	支払利息相当額	282千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																								
工具、器具及び備品	176,081	150,526	25,555																								
1年内	28,049千円																										
1年超	-千円																										
合計	28,049千円																										
支払リース料	87,693千円																										
減価償却費相当額	82,164千円																										
支払利息相当額	2,532千円																										
支払リース料	24,650千円																										
減価償却費相当額	21,873千円																										
支払利息相当額	282千円																										

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金以外の一時的な余資を安全性が高く流動性の高い金融資産に限定し運用しております。また、資金調達につきましては、自己資本の安全性及び資産の必要性のバランスを踏まえ慎重に検討する方針であります。投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、与信債権管理規定に従い、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、非上場株式であり、定期的に出資先の財務データを取得し、実質価値の把握を行っております。

営業債務である買掛金、未払金の支払期日は、1年以内であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)は、設備投資に係る資金調達であり、流動性リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、定期的(月次)に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準以上維持することにより管理しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

与信債権管理規定に従い、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的到时価や発行体の財政状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

定期的(月次)に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準以上維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,215,194	6,215,194	-
(2) 売掛金	1,034,616		
貸倒引当金()	13,315		
	1,021,301	1,021,301	-
(3) 未収還付法人税等	232,876	232,876	-
(4) 投資有価証券	73,461	74,217	755
資産計	7,542,833	7,543,589	755
(5) 買掛金	418,792	418,792	-
(6) 未払金	267,566	267,566	-
(7) リース債務	81,208	79,631	1,577
(8) 長期借入金	391,671	393,169	1,498
負債計	1,159,239	1,159,161	78

() 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式の時価については取引所の価格によっており、債券はその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標にスプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値等により算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(5) 買掛金、(6) 未払金

これは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) リース債務、(8) 長期借入金

これらの時価は、元金合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	14,740
組合出資金	219,701

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,215,194	-	-	-
売掛金	1,034,616	-	-	-
未収還付法人税等	232,876	-	-	-
投資有価証券	-	44,750	-	-
合計	7,482,687	44,750	-	-

(注) 4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金以外の一時的な余資を安全性が高く流動性の高い金融資産に限定し運用しております。また、資金調達につきましては、自己資本の安全性及び資産の必要性のバランスを踏まえ慎重に検討する方針であります。投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、与信債権管理規定に従い、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、関係会社に対するものであり、定期的に貸付先の財務状況等を把握しております。

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金、未払金の支払期日は、1年以内であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)は、設備投資に係る資金調達であり、流動性リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、定期的(月次)に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準以上維持することにより管理しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

与信債権管理規定に従い、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財政状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

定期的(月次)に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準以上維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,621,782	2,621,782	-
(2) 売掛金	993,586		
貸倒引当金()	12,611		
	980,975	980,975	-
(3) 投資有価証券	231,525	259,236	27,711
(4) 長期貸付金	2,002,025	2,017,852	15,827
資産計	5,836,308	5,879,847	43,539
(5) 買掛金	409,514	409,514	-
(6) 未払金	370,429	370,429	-
(7) 長期借入金	291,675	292,541	866
負債計	1,071,618	1,072,485	866

() 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価については取引所の価格によっており、債券はその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標にスプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値等により算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(5) 買掛金、(6) 未払金

これは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	73,716
組合出資金	281,080

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,621,782	-	-	-
売掛金	993,586	-	-	-
投資有価証券	-	206,550	-	-
長期貸付金	-	2,002,025	-	-
合計	3,615,369	2,208,575	-	-

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	28,711	14,320	14,391
	小計	28,711	14,320	14,391
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,740	17,519	2,779
	(2) その他	42,748	50,000	7,251
	小計	57,488	67,519	10,030
合計		86,200	81,839	4,360

(注) 転換社債型新株予約権付社債等(連結貸借対照表計上額44,750千円)及び組合出資金(連結貸借対照表計上額176,953千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成23年12月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	24,975	14,380	10,595
	小計	24,975	14,380	10,595
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	17,519	17,519
	(2) その他	138,214	148,716	10,501
	小計	138,214	166,236	28,021
合計		163,189	180,616	17,426

(注) 転換社債型新株予約権付社債等(連結貸借対照表計上額206,550千円)及び組合出資金(連結貸借対照表計上額216,582千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について17,519千円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社2社にて退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
退職給付債務(千円)	1,048	9,086
退職給付引当金(千円)	1,048	9,086

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
退職給付費用(千円)	1,158	7,683
勤務費用(千円)	1,158	7,683

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 20,930千円

2. スtock・オプションの権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 986千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回 平成14年 ストック・オプション	第4回 平成15年 ストック・オプション	第5回 平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 3名 従業員 12名	従業員 45名	従業員 22名
ストック・オプション数(注)	普通株式 2,040株	普通株式 1,600株	普通株式 280株
付与日	平成14年5月1日	平成16年8月19日	平成17年7月16日
権利確定条件	当社の株式が上場されていること。	権利行使時において付与対象者が退職していないこと。また、当社の株式が上場されていること。	権利行使時において付与対象者が退職していないこと。また、当社の株式が上場されていること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	自：平成16年8月19日 至：平成18年12月7日	自：平成17年7月16日 至：平成19年7月15日
権利行使期間	自：平成16年5月1日 至：平成24年3月31日	自：平成18年12月8日 至：平成24年3月31日	自：平成19年7月16日 至：平成27年7月15日

	第7回 平成17年 ストック・オプション	第8回 平成20年 ストック・オプション	第9回 平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	従業員 20名	従業員 30名	取締役 3名 従業員 33名
ストック・オプション数(注)	普通株式 168株	普通株式 300株	普通株式 700株
付与日	平成17年12月22日	平成20年4月4日	平成20年12月1日
権利確定条件	権利行使時において付与対象者が退職していないこと。また、当社の株式が上場されていること。	付与日から権利行使時まで継続して在籍していることを要する。その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるものとする。	付与日から権利行使時まで継続して在籍していることを要する。その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるものとする。
対象勤務期間	自：平成17年12月22日 至：平成19年12月21日	自：平成20年4月4日 至：平成22年3月31日	自：平成20年12月1日 至：平成22年11月30日
権利行使期間	自：平成19年12月22日 至：平成27年12月21日	自：平成22年4月1日 至：平成25年3月31日	自：平成22年12月1日 至：平成25年11月30日

(注) 平成18年6月15日付をもって1株につき8株の株式分割を行っており、上記、第1回から第7回のストック・オプション数は、分割後の株数で記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回 平成14年 ストック・オプション	第4回 平成15年 ストック・オプション	第5回 平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	80	112	56
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	8
失効	-	-	-
未行使残	80	112	48

	第7回 平成17年 ストック・オプション	第8回 平成20年 ストック・オプション	第9回 平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	237	625
付与	-	-	-
失効	-	27	55
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	24	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	24	210	570

(注) 平成18年6月15日付をもって1株につき8株の株式分割を行っており、上記、第1回から第7回のストック・オプションの数は、分割後の株数で記載しております。

単価情報

	第1回 平成14年 ストック・オプション	第4回 平成15年 ストック・オプション	第5回 平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	6,085	12,169	24,337
行使時平均株価 (円)	-	-	65,863
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

	第7回 平成17年 ストック・オプション	第8回 平成20年 ストック・オプション	第9回 平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	24,337	119,669	152,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	58,044	85,506

(注) 平成19年度12月期に実施した第三者割当に伴う、第1回から第7回既発行ストック・オプション1個当たりの価値の低下を回避するため、権利行使価格を変更しております。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. ストック・オプションの権利不行使による失効により利益として計上した金額
新株予約権戻入益 13,010千円
3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1) ストック・オプションの内容

	第1回 平成14年 ストック・オプション	第4回 平成15年 ストック・オプション	第5回 平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 3名 従業員 12名	従業員 45名	従業員 22名
ストック・オプション数(注)	普通株式 2,040株	普通株式 1,600株	普通株式 280株
付与日	平成14年 5月 1日	平成16年 8月19日	平成17年 7月16日
権利確定条件	当社の株式が上場されていること。	権利行使時において付与対象者が退職していないこと。また、当社の株式が上場されていること。	権利行使時において付与対象者が退職していないこと。また、当社の株式が上場されていること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	自：平成16年 8月19日 至：平成18年12月 7日	自：平成17年 7月16日 至：平成19年 7月15日
権利行使期間	自：平成16年 5月 1日 至：平成24年 3月31日	自：平成18年12月 8日 至：平成24年 3月31日	自：平成19年 7月16日 至：平成27年 7月15日

	第7回 平成17年 ストック・オプション	第8回 平成20年 ストック・オプション	第9回 平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	従業員 20名	従業員 30名	取締役 3名 従業員 33名
ストック・オプション数(注)	普通株式 168株	普通株式 300株	普通株式 700株
付与日	平成17年12月22日	平成20年 4月 4日	平成20年12月 1日
権利確定条件	権利行使時において付与対象者が退職していないこと。また、当社の株式が上場されていること。	付与日から権利行使時まで継続して在籍していることを要する。その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるものとする。	付与日から権利行使時まで継続して在籍していることを要する。その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるものとする。
対象勤務期間	自：平成17年12月22日 至：平成19年12月21日	自：平成20年 4月 4日 至：平成22年 3月31日	自：平成20年12月 1日 至：平成22年11月30日
権利行使期間	自：平成19年12月22日 至：平成27年12月21日	自：平成22年 4月 1日 至：平成25年 3月31日	自：平成22年12月 1日 至：平成25年11月30日

(注) 平成18年 6月15日付をもって1株につき 8株の株式分割を行っており、上記、第1回から第7回のストック・オプション数は、分割後の株数で記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回 平成14年 ストック・オプション	第4回 平成15年 ストック・オプション	第5回 平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	80	112	48
権利確定	-	-	-
権利行使	-	96	48
失効	-	16	-
未行使残	80	-	-

	第7回 平成17年 ストック・オプション	第8回 平成20年 ストック・オプション	第9回 平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	24	210	570
権利確定	-	-	-
権利行使	24	-	-
失効	-	40	125
未行使残	-	170	445

(注) 平成18年6月15日付をもって1株につき8株の株式分割を行っており、上記、第1回から第7回のストック・オプションの数は、分割後の株数で記載しております。

単価情報

	第1回 平成14年 ストック・オプション	第4回 平成15年 ストック・オプション	第5回 平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	6,085	12,169	24,337
行使時平均株価 (円)	-	67,799	68,168
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

	第7回 平成17年 ストック・オプション	第8回 平成20年 ストック・オプション	第9回 平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	24,337	119,669	152,000
行使時平均株価 (円)	68,051	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	58,044	85,506

(注) 平成19年度12月期に実施した第三者割当に伴う、第1回から第7回既発行ストック・オプション1個当たりの価値の低下を回避するため、権利行使価格を変更しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">17,761</td> </tr> <tr> <td>課金調整額</td> <td style="text-align: right;">36,732</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">21,261</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">9,069</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,162</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,988</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">102,564</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">39,767</td> </tr> <tr> <td>研究開発費否認</td> <td style="text-align: right;">14,131</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">12,822</td> </tr> <tr> <td>権利金償却否認</td> <td style="text-align: right;">3,391</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,847</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,525</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">54,276</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,249</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収事業税</td> <td style="text-align: right;">13,712</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,712</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>子会社に係る使用税率差異</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">5.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">10.1</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67.0</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(千円)	賞与引当金	17,761	課金調整額	36,732	貸倒引当金繰入超過額	21,261	未払費用	9,069	その他	4,162	繰延税金資産(流動)合計	88,988	繰延税金資産(固定)		減損損失	102,564	減価償却超過額	39,767	研究開発費否認	14,131	投資有価証券評価損	12,822	権利金償却否認	3,391	その他	4,847	繰延税金資産(固定)小計	177,525	評価性引当額	54,276	繰延税金資産(固定)合計	123,249	繰延税金負債(固定)		未収事業税	13,712	繰延税金負債(固定)	13,712		(%)	法定実効税率(調整)	40.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0	住民税均等割	2.7	子会社に係る使用税率差異	2.1	株式報酬費用	5.7	評価性引当額の増減	10.1	のれん償却	3.7	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">29,988</td> </tr> <tr> <td>課金調整額</td> <td style="text-align: right;">31,231</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">22,008</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,601</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,829</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,726</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">16,627</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">18,634</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">12,946</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,563</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,771</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">15,426</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,345</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,351</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,262</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,613</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>子会社に係る使用税率差異</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">11.4</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率変更による影響</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.4</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(千円)	賞与引当金	29,988	課金調整額	31,231	貸倒引当金繰入超過額	22,008	その他	14,601	繰延税金資産(流動)小計	97,829	評価性引当額	103	繰延税金資産(流動)合計	97,726	繰延税金資産(固定)		減価償却超過額	16,627	投資有価証券評価損	18,634	資産除去債務	12,946	その他	14,563	繰延税金資産(固定)小計	62,771	評価性引当額	15,426	繰延税金資産(固定)合計	47,345	繰延税金負債(固定)		有形固定資産	10,351	その他	1,262	繰延税金負債(固定)合計	11,613		(%)	法定実効税率(調整)	40.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	住民税均等割	0.7	子会社に係る使用税率差異	2.4	株式報酬費用	1.6	評価性引当額の増減	11.4	のれん償却	1.6	法定実効税率変更による影響	0.2	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4
繰延税金資産(流動)	(千円)																																																																																																																										
賞与引当金	17,761																																																																																																																										
課金調整額	36,732																																																																																																																										
貸倒引当金繰入超過額	21,261																																																																																																																										
未払費用	9,069																																																																																																																										
その他	4,162																																																																																																																										
繰延税金資産(流動)合計	88,988																																																																																																																										
繰延税金資産(固定)																																																																																																																											
減損損失	102,564																																																																																																																										
減価償却超過額	39,767																																																																																																																										
研究開発費否認	14,131																																																																																																																										
投資有価証券評価損	12,822																																																																																																																										
権利金償却否認	3,391																																																																																																																										
その他	4,847																																																																																																																										
繰延税金資産(固定)小計	177,525																																																																																																																										
評価性引当額	54,276																																																																																																																										
繰延税金資産(固定)合計	123,249																																																																																																																										
繰延税金負債(固定)																																																																																																																											
未収事業税	13,712																																																																																																																										
繰延税金負債(固定)	13,712																																																																																																																										
	(%)																																																																																																																										
法定実効税率(調整)	40.7																																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0																																																																																																																										
住民税均等割	2.7																																																																																																																										
子会社に係る使用税率差異	2.1																																																																																																																										
株式報酬費用	5.7																																																																																																																										
評価性引当額の増減	10.1																																																																																																																										
のれん償却	3.7																																																																																																																										
その他	0.7																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.0																																																																																																																										
繰延税金資産(流動)	(千円)																																																																																																																										
賞与引当金	29,988																																																																																																																										
課金調整額	31,231																																																																																																																										
貸倒引当金繰入超過額	22,008																																																																																																																										
その他	14,601																																																																																																																										
繰延税金資産(流動)小計	97,829																																																																																																																										
評価性引当額	103																																																																																																																										
繰延税金資産(流動)合計	97,726																																																																																																																										
繰延税金資産(固定)																																																																																																																											
減価償却超過額	16,627																																																																																																																										
投資有価証券評価損	18,634																																																																																																																										
資産除去債務	12,946																																																																																																																										
その他	14,563																																																																																																																										
繰延税金資産(固定)小計	62,771																																																																																																																										
評価性引当額	15,426																																																																																																																										
繰延税金資産(固定)合計	47,345																																																																																																																										
繰延税金負債(固定)																																																																																																																											
有形固定資産	10,351																																																																																																																										
その他	1,262																																																																																																																										
繰延税金負債(固定)合計	11,613																																																																																																																										
	(%)																																																																																																																										
法定実効税率(調整)	40.7																																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6																																																																																																																										
住民税均等割	0.7																																																																																																																										
子会社に係る使用税率差異	2.4																																																																																																																										
株式報酬費用	1.6																																																																																																																										
評価性引当額の増減	11.4																																																																																																																										
のれん償却	1.6																																																																																																																										
法定実効税率変更による影響	0.2																																																																																																																										
その他	0.4																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4																																																																																																																										

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
	<p>3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.70%から、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。</p> <p>なお、この税率変更による影響額は軽微であります。</p>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

当連結会計年度における資産除去債務は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

当社連結グループは、同一セグメントに属するオンラインゲーム事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

当社グループは、オンラインゲーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ウェブマネー	3,222,508	オンラインゲーム事業
ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社	1,385,254	オンラインゲーム事業
ビットキャッシュ株式会社	631,813	オンラインゲーム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

当社連結グループは、同一セグメントに属するオンラインゲーム事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

当社連結グループは、同一セグメントに属するオンラインゲーム事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

当連結会計年度における関連当事者との取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万ウォン)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ネオウィズ・ゲームズ・コーポレーション	韓国京畿道城南市	10,957	オンラインゲームの開発及び運営	(被所有) 直接 92.98	オンラインゲームライセンス提供 資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	2,000,000	-	-
							貸付金利息	11,997	-	-
親会社	ネオウィズ・コーポレーション	韓国京畿道城南市	4,653	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等	(被所有) 直接 0.0 間接 92.98	資金の貸付	資金の貸付	2,000,000	長期貸付金	2,000,000
							貸付金利息	18,301	未収収益	18,301

(注)資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	83,902円89銭	1株当たり純資産額	93,825円20銭
1株当たり当期純利益金額	422円27銭	1株当たり当期純利益金額	3,075円70銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	421円34銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	3,068円38銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	40,820	225,470
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	40,820	225,470
期中平均株式数(株)	96,670	73,307
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	213	175
(うち新株予約権(株))	(213)	(175)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年3月28日定時株主総会決議第8回ストック・オプション(新株予約権)普通株式210株 平成20年3月28日定時株主総会決議第9回ストック・オプション(新株予約権)普通株式570株 なお、概要は「第4提出会社の状況 1.株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。	平成20年3月28日定時株主総会決議第8回ストック・オプション(新株予約権)普通株式170株 平成20年3月28日定時株主総会決議第9回ストック・オプション(新株予約権)普通株式445株 なお、概要は「第4提出会社の状況 1.株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)</p>
<p>自己株式の取得について 当社は平成23年3月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり、自己株式の取得及び自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。</p> <p>(1)取得の目的 主要株主間において、契約の不履行に基づく損害賠償金及びこれに対する遅延損害金並びに当該訴訟費用を請求する訴訟が提起され、その後、裁判所により判決が出されましたが、両社が判決を不服として控訴しております。 これを受け、当社は経営の安定化確保の観点から、一方の保有株式の全部を当社が取得することが、当社の株主価値の極大化に資すると判断し、自己株式を取得するものであります。</p> <p>(2)取得内容 取得の方法：発行者による上場株式等の公開買付け 取得する株式の種類：普通株式 取得する株式の総数：35,000株(上限) 取得する株式の総額：2,450,000千円(上限) 取得する期間：平成23年3月9日～平成23年5月31日</p> <p>(3)自己株式の公開買付けの概要 買付け予定数：35,000株 買付け価格：普通株式1株につき、金70,000円 買付け等の価格の算定根拠等 当社は、買付価格の算定に際して、上場企業を行う自己株式の取得が一般的に金融商品取引所を通じた市場買付けによって行われることを勘案し、当社普通株式の市場価格を最優先に検討いたしました。 また、基礎となる当社普通株式の適正な時価として、市場価格の変動を考慮し、過去の一定期間における株価の推移を勘案のうえで、当社普通株式の本公開買付けを決議する取締役会開催日の前営業日までの過去1ヶ月間(平成23年2月8日から平成23年3月7日まで)における当社普通株式の終値の平均値とすることが妥当であるとの結論に至りました。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>そのうえで、当社普通株式を保有し続ける当社株主の利益を尊重する観点に立って、資産の社外流出をできる限り抑えるべく、市場価格より一定のディスカウントで買い付けることが望ましいものと判断いたしました。ディスカウント率につきましては、過去の自己株式の公開買付けの事例において、ディスカウントで行われた事例におけるディスカウント率等も踏まえ、約10%と設定いたしました。</p> <p>当社は、以上の検討及び判断を経て、主要株主である株式会社ゲームホールディングス（以下「ゲームホールディングス」）及びWhiteWall Co.Ltdとの協議を踏まえ、平成23年3月8日開催の取締役会において、当該取締役会の開催日の前営業日までの過去1ヶ月間（平成23年2月8日から平成23年3月7日まで）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値の単純平均値78,042円（円未満四捨五入）を10.30%（小数点以下第三位を四捨五入）ディスカウントした額に相当する70,000円を買付価格とすることを決定致しました。</p> <p>買付け等に要する資金：2,481,600千円 公開買付け期間：平成23年3月9日～平成23年4月7日 公開買付開始公示日：平成23年3月9日 決済の開始日：平成23年5月2日</p> <p>(4)その他</p> <p>当社は、主要株主であるゲームホールディングスから平成23年3月8日付で、本公開買付けに対して、同社が保有する当社普通株式の全部（平成23年3月8日現在の所有株式数は24,840株で、所有割合にして24.94%（小数点以下第三位を四捨五入）に相当）を応募すること等を内容とする確約書の提出を受け、また、WhiteWall Co.Ltdから、本公開買付けに対して、同社が保有する当社普通株式の全部（平成23年3月8日現在の所有株式数は900株で、所有割合にして0.90%（小数点以下第三位を四捨五入）に相当）を応募すること等を内容とする確約書の提出を受けております。なお、ゲームホールディングスが保有する当社普通株式の応募については、当該株式に設定されている大韓民国の銀行である国民銀行の質権が消滅していることが応募の前提となりますが、ゲームホールディングスから当該質権は公開買付け期間中に消滅させられる見込みである旨を伺っております。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の 長期借入金	99,996	99,996	1.2	-
1年以内に返済予定の リース債務	34,048	33,620	2.5	-
長期借入金(1年以内 に返済予定のものを除 く。)	291,675	191,679	1.2	平成25年～26年
リース債務(1年以内 に返済予定のものを除 く。)	47,159	23,626	2.6	平成25年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	472,879	348,921	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高及びリース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	99,996	91,683	-	-
リース債務	20,629	2,383	613	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第3四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第4四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	1,412,327	1,701,921	1,577,132	1,616,860
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	65,671	192,708	64,014	18,295
四半期純利益金額(千円)	14,023	121,935	66,282	23,229
1株当たり四半期純利益金 額(円)	145.06	1,656.80	1,074.47	375.99

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,265,985	1,032,038
売掛金	1,023,635	956,497
貯蔵品	959	886
前払費用	139,902	120,962
関係会社短期貸付金	-	199,000
未収還付法人税等	233,335	-
繰延税金資産	75,276	97,726
その他	88,754	122,117
貸倒引当金	52,454	53,994
流動資産合計	6,775,394	2,475,234
固定資産		
有形固定資産		
建物	114,419	373,244
減価償却累計額	30,990	52,415
建物（純額）	83,428	320,828
車両運搬具	5,238	5,238
減価償却累計額	2,291	3,601
車両運搬具（純額）	2,946	1,636
工具、器具及び備品	229,189	327,636
減価償却累計額	175,929	202,729
工具、器具及び備品（純額）	53,259	124,906
リース資産	104,230	116,811
減価償却累計額	26,767	63,964
リース資産（純額）	77,463	52,847
有形固定資産合計	217,098	500,219
無形固定資産		
のれん	31,537	18,487
商標権	4,783	2,854
ソフトウェア	269,636	221,712
権利金	860,462	663,033
無形固定資産合計	1,166,419	906,087
投資その他の資産		
投資有価証券	57,488	64,498
関係会社株式	411,189	621,535
出資金	600	600
関係会社出資金	289,317	289,317
関係会社長期貸付金	-	2,000,000
長期前払費用	348,005	291,657
繰延税金資産	123,249	36,994
敷金及び保証金	241,122	266,132
投資その他の資産合計	1,470,972	3,570,735
固定資産合計	2,854,490	4,977,043
資産合計	9,629,885	7,452,277

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	430,494	439,238
1年内返済予定の長期借入金	99,996	99,996
リース債務	34,048	33,620
未払金	262,843	358,604
未払費用	48,583	48,515
未払法人税等	-	7,902
未払消費税等	-	32,531
預り金	32,041	36,319
前受収益	111,781	94,471
賞与引当金	43,639	73,682
その他	1,261	1,809
流動負債合計	1,064,689	1,226,693
固定負債		
長期借入金	291,675	191,679
リース債務	47,159	23,626
資産除去債務	-	36,325
固定負債合計	338,834	251,631
負債合計	1,403,524	1,478,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,625,023	2,626,483
資本剰余金		
資本準備金	2,425,023	2,426,483
資本剰余金合計	2,425,023	2,426,483
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,517,847	3,723,371
利益剰余金合計	3,517,847	3,723,371
自己株式	399,895	2,849,895
株主資本合計	8,167,998	5,926,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,565	407
評価・換算差額等合計	2,565	407
新株予約権	60,927	47,917
純資産合計	8,226,360	5,973,952
負債純資産合計	9,629,885	7,452,277

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	6,050,472	6,150,436
売上原価	2,073,099	2,177,104
売上総利益	3,977,372	3,973,331
販売費及び一般管理費	2, 3 3,557,033	2, 3 3,610,746
営業利益	420,339	362,585
営業外収益		
受取利息	63,179	1 39,394
為替差益	-	10,197
販売支援料	321	-
その他	6,772	14,879
営業外収益合計	70,273	64,471
営業外費用		
支払手数料	-	23,332
支払利息	6,430	5,608
投資事業組合運用損	2,087	4,164
為替差損	65,714	-
その他	367	808
営業外費用合計	74,599	33,913
経常利益	416,013	393,143
特別利益		
新株予約権戻入益	986	13,010
事業譲渡益	-	24,899
貸倒引当金戻入額	1,326	-
その他	27	2
特別利益合計	2,340	37,911
特別損失		
固定資産除却損	4 24,865	4 19,723
減損損失	5 252,000	5 77,049
投資有価証券評価損	-	17,519
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,307
その他	8,262	511
特別損失合計	285,127	118,110
税引前当期純利益	133,226	312,944
法人税、住民税及び事業税	82,651	45,150
法人税等調整額	12,841	62,270
法人税等合計	95,493	107,420
当期純利益	37,733	205,523

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品棚卸高		6,781		-	
当期商品仕入高		-		-	
合計		6,781		-	
他勘定振替高		81		-	
期末商品棚卸高		-	6,699	0.3	-
支払ロイヤリティ等			1,835,534	88.5	1,863,363
外注制作費			2,038	0.1	21,986
減価償却費			228,827	11.0	291,754
売上原価合計			2,073,099	100.0	2,177,104

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,624,926	2,625,023
当期変動額		
新株の発行	97	1,460
当期変動額合計	97	1,460
当期末残高	2,625,023	2,626,483
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,424,925	2,425,023
当期変動額		
新株の発行	97	1,460
当期変動額合計	97	1,460
当期末残高	2,425,023	2,426,483
資本剰余金合計		
前期末残高	2,424,925	2,425,023
当期変動額		
新株の発行	97	1,460
当期変動額合計	97	1,460
当期末残高	2,425,023	2,426,483
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,673,439	3,517,847
当期変動額		
剰余金の配当	193,326	-
当期純利益	37,733	205,523
当期変動額合計	155,592	205,523
当期末残高	3,517,847	3,723,371
利益剰余金合計		
前期末残高	3,673,439	3,517,847
当期変動額		
剰余金の配当	193,326	-
当期純利益	37,733	205,523
当期変動額合計	155,592	205,523
当期末残高	3,517,847	3,723,371
自己株式		
前期末残高	399,895	399,895
当期変動額		
自己株式の取得	-	2,450,000
当期変動額合計	-	2,450,000
当期末残高	399,895	2,849,895

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	8,323,395	8,167,998
当期変動額		
新株の発行	194	2,920
剰余金の配当	193,326	-
当期純利益	37,733	205,523
自己株式の取得	-	2,450,000
当期変動額合計	155,397	2,241,555
当期末残高	8,167,998	5,926,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	750	2,565
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,814	2,158
当期変動額合計	1,814	2,158
当期末残高	2,565	407
評価・換算差額等合計		
前期末残高	750	2,565
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,814	2,158
当期変動額合計	1,814	2,158
当期末残高	2,565	407
新株予約権		
前期末残高	40,984	60,927
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,943	13,010
当期変動額合計	19,943	13,010
当期末残高	60,927	47,917
純資産合計		
前期末残高	8,363,629	8,226,360
当期変動額		
新株の発行	194	2,920
剰余金の配当	193,326	-
当期純利益	37,733	205,523
自己株式の取得	-	2,450,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,128	10,851
当期変動額合計	137,269	2,252,407
当期末残高	8,226,360	5,973,952

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資金については、当該投資事業有限責任組合の直近の決算書の当社持分割合で評価する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 関係会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>(1) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 5～18年 車両運搬具 3～4年 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を行っております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、当社は取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を行っております。</p> <p>のれん 投資効果の発現する期間で均等償却を行っております。</p> <p>その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>のれん 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 ロイヤリティ前払額については、ロイヤリティ発生額に基づき償却しております。その他については、定額法を採用しております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4.繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	(1) 株式交付費 同左
5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>
7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は3,975千円、税引前当期純利益は7,282千円減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																				
(損益計算書) 前事業年度において、費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、当事業年度より損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、販売費及び一般管理費として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。 なお、当事業年度において販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別の金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">411,609千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">917,279千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">33,242千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,639千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">130,456千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">868,651千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">95,747千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">335,316千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">112,895千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">608,197千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	411,609千円	給与手当	917,279千円	賞与	33,242千円	賞与引当金繰入額	43,639千円	法定福利費	130,456千円	支払手数料	868,651千円	通信費	95,747千円	地代家賃	335,316千円	減価償却費	112,895千円	その他	608,197千円	(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前事業年度319千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。
広告宣伝費	411,609千円																				
給与手当	917,279千円																				
賞与	33,242千円																				
賞与引当金繰入額	43,639千円																				
法定福利費	130,456千円																				
支払手数料	868,651千円																				
通信費	95,747千円																				
地代家賃	335,316千円																				
減価償却費	112,895千円																				
その他	608,197千円																				

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)												
関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債に区分掲記されたもののほか次のものがあります。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">11,701千円</td> </tr> </table>	流動資産		未収入金	14千円	流動負債		買掛金	11,701千円	関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債に区分掲記されたもののほか次のものがあります。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">116,477千円</td> </tr> </table>	流動負債		買掛金	116,477千円
流動資産													
未収入金	14千円												
流動負債													
買掛金	11,701千円												
流動負債													
買掛金	116,477千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																		
<p>1 .</p> <p>2 . 販売費に属する費用のおおよその割合は35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は65%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">917,279千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,639千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">411,609千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">868,651千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">335,316千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">112,895千円</td></tr> </table> <p>3 . 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 10,769千円</p> <p>4 . 固定資産除却損は、建物付属設備23,433千円、工具、器具及び備品927千円、商標権505千円であります。</p> <p>5 . 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 10%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>「EA SPORTS™ FIFA Online 2」事業投資</td> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">252,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、ゲームタイトル毎にグルーピングを行っております。</p> <p>上記ゲームタイトルは営業損益が継続してマイナスとなっているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上致しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は当該資産の使用価値により測定しており、利益計画に基づいて算出しております。</p>	給与及び手当	917,279千円	賞与引当金繰入額	43,639千円	広告宣伝費	411,609千円	支払手数料	868,651千円	地代家賃	335,316千円	減価償却費	112,895千円	場所	用途	種類	減損損失		「EA SPORTS™ FIFA Online 2」事業投資	長期前払費用	252,000千円	<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社よりの受取利息</td><td style="text-align: right;">32,669千円</td></tr> </table> <p>2 . 販売費に属する費用のおおよその割合は35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は65%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">916,012千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">73,682千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">401,191千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">810,889千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">339,525千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">125,244千円</td></tr> </table> <p>3 . 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 128,714千円</p> <p>4 . 固定資産除却損は、ソフトウェア仮勘定10,000千円、権利金仮勘定9,723千円であります。</p> <p>5 . 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 10%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>「EA SPORTS™ FIFA Online 2」事業投資</td> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">6,499千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>「PRIUS ONLINE」事業投資</td> <td>権利金 商標権</td> <td style="text-align: right;">11,300千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>「ALLODS ONLINE」事業投資</td> <td>権利金</td> <td style="text-align: right;">59,250千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、ゲームタイトル毎にグルーピングを行っております。</p> <p>上記ゲームタイトルは営業損益が継続してマイナスとなっているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上致しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は当該資産の使用価値により測定しており、使用価値がマイナスであるものはゼロとして評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを9.0%割り引いて算出しております。</p>	関係会社よりの受取利息	32,669千円	給与及び手当	916,012千円	賞与引当金繰入額	73,682千円	広告宣伝費	401,191千円	支払手数料	810,889千円	地代家賃	339,525千円	減価償却費	125,244千円	場所	用途	種類	減損損失		「EA SPORTS™ FIFA Online 2」事業投資	長期前払費用	6,499千円		「PRIUS ONLINE」事業投資	権利金 商標権	11,300千円		「ALLODS ONLINE」事業投資	権利金	59,250千円
給与及び手当	917,279千円																																																		
賞与引当金繰入額	43,639千円																																																		
広告宣伝費	411,609千円																																																		
支払手数料	868,651千円																																																		
地代家賃	335,316千円																																																		
減価償却費	112,895千円																																																		
場所	用途	種類	減損損失																																																
	「EA SPORTS™ FIFA Online 2」事業投資	長期前払費用	252,000千円																																																
関係会社よりの受取利息	32,669千円																																																		
給与及び手当	916,012千円																																																		
賞与引当金繰入額	73,682千円																																																		
広告宣伝費	401,191千円																																																		
支払手数料	810,889千円																																																		
地代家賃	339,525千円																																																		
減価償却費	125,244千円																																																		
場所	用途	種類	減損損失																																																
	「EA SPORTS™ FIFA Online 2」事業投資	長期前払費用	6,499千円																																																
	「PRIUS ONLINE」事業投資	権利金 商標権	11,300千円																																																
	「ALLODS ONLINE」事業投資	権利金	59,250千円																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,921	-	-	2,921
合計	2,921	-	-	2,921

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	2,921	35,000	-	37,921
合計	2,921	35,000	-	37,921

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加35,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)								
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 オンラインゲーム事業におけるサーバ、ネットワーク機器であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">176,081</td> <td style="text-align: center;">150,526</td> <td style="text-align: center;">25,555</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 28,049千円 1年超 -千円 合計 28,049千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 87,693千円 減価償却費相当額 82,164千円 支払利息相当額 2,532千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	176,081	150,526	25,555	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 当事業年度末において、残高はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 当事業年度末において、残高はありません。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 24,650千円 減価償却費相当額 21,873千円 支払利息相当額 282千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)						
工具、器具及び備品	176,081	150,526	25,555						

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式411,189千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式621,535千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">17,761</td> </tr> <tr> <td>課金調整額</td> <td style="text-align: right;">36,732</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">21,261</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">9,069</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,162</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,988</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">102,564</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">39,743</td> </tr> <tr> <td>研究開発費否認</td> <td style="text-align: right;">14,131</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">12,822</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,886</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,148</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">52,899</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,249</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収事業税</td> <td style="text-align: right;">13,712</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,712</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">10.6</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">6.1</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71.7</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(千円)	賞与引当金	17,761	課金調整額	36,732	貸倒引当金繰入超過額	21,261	未払費用	9,069	その他	4,162	繰延税金資産(流動)合計	88,988	繰延税金資産(固定)		減損損失	102,564	減価償却超過額	39,743	研究開発費否認	14,131	投資有価証券評価損	12,822	その他	6,886	繰延税金資産(固定)小計	176,148	評価性引当額	52,899	繰延税金資産(固定)合計	123,249	繰延税金負債(固定)		未収事業税	13,712	繰延税金負債(固定)合計	13,712		(%)	法定実効税率(調整)	40.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4	住民税均等割	2.9	評価性引当額の増減	10.6	株式報酬費用	6.1	のれん償却	4.0	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.7	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">29,988</td> </tr> <tr> <td>課金調整額</td> <td style="text-align: right;">31,231</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">21,959</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,547</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,726</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">16,379</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">18,634</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">12,946</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,656</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,617</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">13,272</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,345</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,351</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,351</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">12.7</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率変更による影響</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.3</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(千円)	賞与引当金	29,988	課金調整額	31,231	貸倒引当金繰入超過額	21,959	その他	14,547	繰延税金資産(流動)合計	97,726	繰延税金資産(固定)		減価償却超過額	16,379	投資有価証券評価損	18,634	資産除去債務	12,946	その他	12,656	繰延税金資産(固定)小計	60,617	評価性引当額	13,272	繰延税金資産(固定)合計	47,345	繰延税金負債(固定)		有形固定資産	10,351	繰延税金負債(固定)合計	10,351		(%)	法定実効税率(調整)	40.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0	住民税均等割	0.7	評価性引当額の増減	12.7	株式報酬費用	1.7	のれん償却	1.7	法定実効税率変更による影響	0.2	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3
繰延税金資産(流動)	(千円)																																																																																																														
賞与引当金	17,761																																																																																																														
課金調整額	36,732																																																																																																														
貸倒引当金繰入超過額	21,261																																																																																																														
未払費用	9,069																																																																																																														
その他	4,162																																																																																																														
繰延税金資産(流動)合計	88,988																																																																																																														
繰延税金資産(固定)																																																																																																															
減損損失	102,564																																																																																																														
減価償却超過額	39,743																																																																																																														
研究開発費否認	14,131																																																																																																														
投資有価証券評価損	12,822																																																																																																														
その他	6,886																																																																																																														
繰延税金資産(固定)小計	176,148																																																																																																														
評価性引当額	52,899																																																																																																														
繰延税金資産(固定)合計	123,249																																																																																																														
繰延税金負債(固定)																																																																																																															
未収事業税	13,712																																																																																																														
繰延税金負債(固定)合計	13,712																																																																																																														
	(%)																																																																																																														
法定実効税率(調整)	40.7																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4																																																																																																														
住民税均等割	2.9																																																																																																														
評価性引当額の増減	10.6																																																																																																														
株式報酬費用	6.1																																																																																																														
のれん償却	4.0																																																																																																														
その他	0.0																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.7																																																																																																														
繰延税金資産(流動)	(千円)																																																																																																														
賞与引当金	29,988																																																																																																														
課金調整額	31,231																																																																																																														
貸倒引当金繰入超過額	21,959																																																																																																														
その他	14,547																																																																																																														
繰延税金資産(流動)合計	97,726																																																																																																														
繰延税金資産(固定)																																																																																																															
減価償却超過額	16,379																																																																																																														
投資有価証券評価損	18,634																																																																																																														
資産除去債務	12,946																																																																																																														
その他	12,656																																																																																																														
繰延税金資産(固定)小計	60,617																																																																																																														
評価性引当額	13,272																																																																																																														
繰延税金資産(固定)合計	47,345																																																																																																														
繰延税金負債(固定)																																																																																																															
有形固定資産	10,351																																																																																																														
繰延税金負債(固定)合計	10,351																																																																																																														
	(%)																																																																																																														
法定実効税率(調整)	40.7																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0																																																																																																														
住民税均等割	0.7																																																																																																														
評価性引当額の増減	12.7																																																																																																														
株式報酬費用	1.7																																																																																																														
のれん償却	1.7																																																																																																														
法定実効税率変更による影響	0.2																																																																																																														
その他	0.8																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3																																																																																																														

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
	<p>3. 法定税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.70%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。</p> <p>なお、この税率変更による影響額は軽微であります。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

当連結会計年度における資産除去債務は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 84,466円21銭	1株当たり純資産額 95,830円06銭
1株当たり当期純利益金額 390円33銭	1株当たり当期純利益金額 2,803円61銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 389円48銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 2,796円93銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	37,733	205,523
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	37,733	205,523
期中平均株式数(株)	96,670	73,307
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	213	175
(うち新株予約権(株))	(213)	(175)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年3月28日定時株主総会決議第8回ストック・オプション(新株予約権)普通株式210株 平成20年3月28日定時株主総会決議第9回ストック・オプション(新株予約権)普通株式570株 なお、概要は「第4提出会社の状況 1.株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。	平成20年3月28日定時株主総会決議第8回ストック・オプション(新株予約権)普通株式170株 平成20年3月28日定時株主総会決議第9回ストック・オプション(新株予約権)普通株式445株 なお、概要は「第4提出会社の状況 1.株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>自己株式の取得について 当社は平成23年3月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり、自己株式の取得及び自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。</p> <p>(1)取得の目的 主要株主間において、契約の不履行に基づく損害賠償金及びこれに対する遅延損害金並びに当該訴訟費用を請求する訴訟が提起され、その後、裁判所により判決が出されましたが、両社が判決を不服として控訴しております。 これを受け、当社は経営の安定化確保の観点から、一方の保有株式の全部を当社が取得することが、当社の株主価値の極大化に資すると判断し、自己株式を取得するものであります。</p> <p>(2)取得内容 取得の方法：発行者による上場株式等の公開買付け 取得する株式の種類：普通株式 取得する株式の総数：35,000株(上限) 取得する株式の総額：2,450,000千円(上限) 取得する期間：平成23年3月9日～平成23年5月31日</p> <p>(3)自己株式の公開買付けの概要 買付け予定数：35,000株 買付け価格：普通株式1株につき、金70,000円 買付け等の価格の算定根拠等 当社は、買付価格の算定に際して、上場企業を行う自己株式の取得が一般的に金融商品取引所を通じた市場買付けによって行われることを勘案し、当社普通株式の市場価格を最優先に検討いたしました。 また、基礎となる当社普通株式の適正な時価として、市場価格の変動を考慮し、過去の一定期間における株価の推移を勘案のうえで、当社普通株式の本公開買付けを決議する取締役会開催日の前営業日までの過去1ヶ月間(平成23年2月8日から平成23年3月7日まで)における当社普通株式の終値の平均値とすることが妥当であるとの結論に至りました。</p>	

<p>前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>そのうえで、当社普通株式を保有し続ける当社株主の利益を尊重する観点に立って、資産の社外流出をできる限り抑えるべく、市場価格より一定のディスカウントで買い付けることが望ましいものと判断いたしました。ディスカウント率につきましては、過去の自己株式の公開買付けの事例において、ディスカウントで行われた事例におけるディスカウント率等も踏まえ、約10%と設定いたしました。</p> <p>当社は、以上の検討及び判断を経て、主要株主である株式会社ゲームホールディングス（以下「ゲームホールディングス」）及びWhiteWall Co.Ltdとの協議を踏まえ、平成23年3月8日開催の取締役会において、当該取締役会の開催日の前営業日までの過去1ヶ月間（平成23年2月8日から平成23年3月7日まで）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値の単純平均値78,042円（円未満四捨五入）を10.30%（小数点以下第三位を四捨五入）ディスカウントした額に相当する70,000円を買付価格とすることを決定致しました。</p> <p>買付け等に要する資金：2,481,600千円 公開買付け期間：平成23年3月9日～平成23年4月7日 公開買付開始公示日：平成23年3月9日 決済の開始日：平成23年5月2日</p> <p>(4)その他</p> <p>当社は、主要株主であるゲームホールディングスから平成23年3月8日付で、本公開買付けに対して、同社が保有する当社普通株式の全部（平成23年3月8日現在の所有株式数は24,840株で、所有割合にして24.94%（小数点以下第三位を四捨五入）に相当）を応募すること等を内容とする確約書の提出を受け、また、WhiteWall Co.Ltdから、本公開買付けに対して、同社が保有する当社普通株式の全部（平成23年3月8日現在の所有株式数は900株で、所有割合にして0.90%（小数点以下第三位を四捨五入）に相当）を応募すること等を内容とする確約書の提出を受けております。なお、ゲームホールディングスが保有する当社普通株式の応募については、当該株式に設定されている大韓民国の銀行である国民銀行の質権が消滅していることが応募の前提となりますが、ゲームホールディングスから当該質権は公開買付け期間中に消滅させられる見込みである旨を伺っております。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	114,419	258,825	-	373,244	52,415	18,882	320,828
工具、器具及び備品	229,189	98,447	-	327,636	202,729	26,800	124,906
車両運搬具	5,238	-	-	5,238	3,601	1,309	1,636
リース資産	104,230	12,581	-	116,811	63,964	37,197	52,847
有形固定資産計	453,076	369,854	-	822,931	322,711	84,189	500,219
無形固定資産							
のれん	65,207	-	-	65,207	46,719	13,049	18,487
商標権	8,337	942	2,165 (246)	7,114	4,259	705	2,854
ソフトウェア	553,952	88,006	10,000	631,959	410,247	125,931	221,712
権利金	1,264,690	89,475	80,026 (70,303)	1,274,139	611,105	206,877	663,033
無形固定資産計	1,892,187	178,424	92,192 (70,550)	1,978,420	1,072,332	346,564	906,087
長期前払費用	355,852	68,861	124,320 (6,499)	300,393	8,735	888	291,657

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

リース資産 サーバ・ネットワーク機器 12,581千円
ソフトウェア オンラインゲームサーバライセンス 54,381千円
権利金 オンラインゲーム契約金 89,475千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金 (千円)	52,454	14,788	-	13,248	53,994
賞与引当金 (千円)	43,639	73,682	43,639	-	73,682

(注)貸倒引当金の当期減少額の「その他」は洗替えによる戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	430
預金	
当座預金	8,444
普通預金	854,839
外貨普通預金	168,324
小計	1,031,608
合計	1,032,038

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ウェブマネー	578,608
ソフトバンク・ペイメント・サービス(株)	152,467
ビットキャッシュ(株)	121,445
(株)NTTカードソリューション	47,699
NHN Japan(株)	35,131
その他	21,145
合計	956,497

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,023,635	6,429,577	6,496,715	956,497	87.2	56.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ. 貯蔵品

品目	金額(千円)
切手	843
その他	42
合計	886

固定資産

イ. 関係会社株式

相手先	金額(千円)
Geon Investment Co., Ltd.	389,000
GameOn Studio Co., Ltd.	232,535
合計	621,535

ロ. 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
ネオウィズ・コーポレーション	2,000,000
合計	2,000,000

流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額(千円)
サムスン電子(株)	149,810
(株)ウェブゼン	95,295
ネオウィズ・ゲームズ・コーポレーション	86,752
(株)L & K Logic Korea	49,960
GameOn Studio Co., Ltd.	29,724
その他	27,694
合計	439,238

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項はありません。 該当事項はありません。 該当事項はありません。 該当事項はありません。
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.gameon.co.jp/investors/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、ネオウィズ・ゲームズ・コーポレーション及びネオウィズ・コーポレーションであります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第10期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）平成23年3月23日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年11月4日関東財務局長に提出

事業年度（第10期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 内部統制報告書

事業年度（第10期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）平成23年3月23日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第11期第1四半期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月13日関東財務局長に提出

（第11期第2四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第11期第3四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月4日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成23年4月8日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号（親会社及び主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成24年2月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成23年3月8日 至 平成23年3月31日）平成23年4月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年4月30日）平成23年5月16日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成23年5月1日 至 平成23年5月31日）平成23年6月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 3月22日

株式会社ゲームオン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦士 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲームオンの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゲームオン及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年3月8日開催の取締役会において、自己株式の取得及び自己株式の公開買付けを行うことを決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ゲームオンの平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ゲームオンが平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 3月13日

株式会社ゲームオン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦士 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲームオンの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゲームオン及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ゲームオンの平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ゲームオンが平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 3月22日

株式会社ゲームオン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲームオンの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゲームオンの平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年3月8日開催の取締役会において、自己株式の取得及び自己株式の公開買付けを行うことを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 3月13日

株式会社ゲームオン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲームオンの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゲームオンの平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。